

MOL Investor Guidebook

2008年5月

株式会社 商船三井

<http://www.mol.co.jp/ir-j/>

商船三井グループの企業理念

1. 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
2. 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
3. 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

見通しに関する注意事項

このインベスターガイドブックには、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

＝目次＝

商船三井グループ企業理念／長期ビジョン

1. MOL at a Glance

- ① 商船三井グループ業績推移
 - (1)損益推移(P/L) (2)コスト競争力強化 2
 - (3)財務体質改善(B/L) (4)配当 3
- ② 特色のあるビジネスポートフォリオ
 - (1)2007 年度連結セグメント別売上高 (2)連結セグメント別経常利益 (3)安定利益の割合 4
 - (4)船隊構成 5
- ③ マーケットポジション
 - (1)世界の主要船社 船隊規模ランキング 6
 - (2)船隊構成比較 (3)売上高構成比較 (4)利益推移比較 8

2. 中期経営計画

- ・商船三井グループ中期経営計画 2007～2009 年度「MOL ADVANCE」長期ビジョン/メインテーマ 9
 - ① 全体戦略 9
 - ② 安全運航強化策 10
 - ③ 船隊整備計画 10
 - (1)詳細計画 10
 - (2)発注時期と船価 (3)世界の海上荷動きと商船三井船隊整備 11
 - ④ 利益計画 12
 - (1)全体利益計画 (2)セグメント別売上高・経常利益 12
 - (3)安定利益の積み上げ 13
 - ⑤ 財務指標 13
 - (1)意識する財務指標 13
 - (2)設備投資とキャッシュフロー (3)自己資本と有利子負債 14
 - ⑥ 創造的コスト削減運動 14

3. 事業部門別情報

- ① 全体荷動き 15
- ② ドライバルク部門 16
 - (1)当社データ (2)業界データ
- ③ 油送船部門 20
 - (1)当社データ (2)業界データ
- ④ LNG 船部門 22
- ⑤ 自動車船部門 23
- ⑥ コンテナ船事業 24
 - (1)当社データ (2)業界データ

4. 業績・財務データ

- ① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標 26
- ② 貸借対照表ハイライトと安定性指標 27
- ③ キャッシュフロー計算書ハイライト 28
- ④ 1株当りデータと株価指標 29

・連結財務諸表 30

・連結セグメント別情報 単体セグメント別情報 31

商船三井グループ 32

商船三井 年表 33

コーポレートガバナンス 34

コンプライアンス／安全運航・環境・社会的責任 35

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価 36

社債・格付け(2008年3月現在) 36

株主構成(2008年3月現在) 36

1994年からの株価推移 37

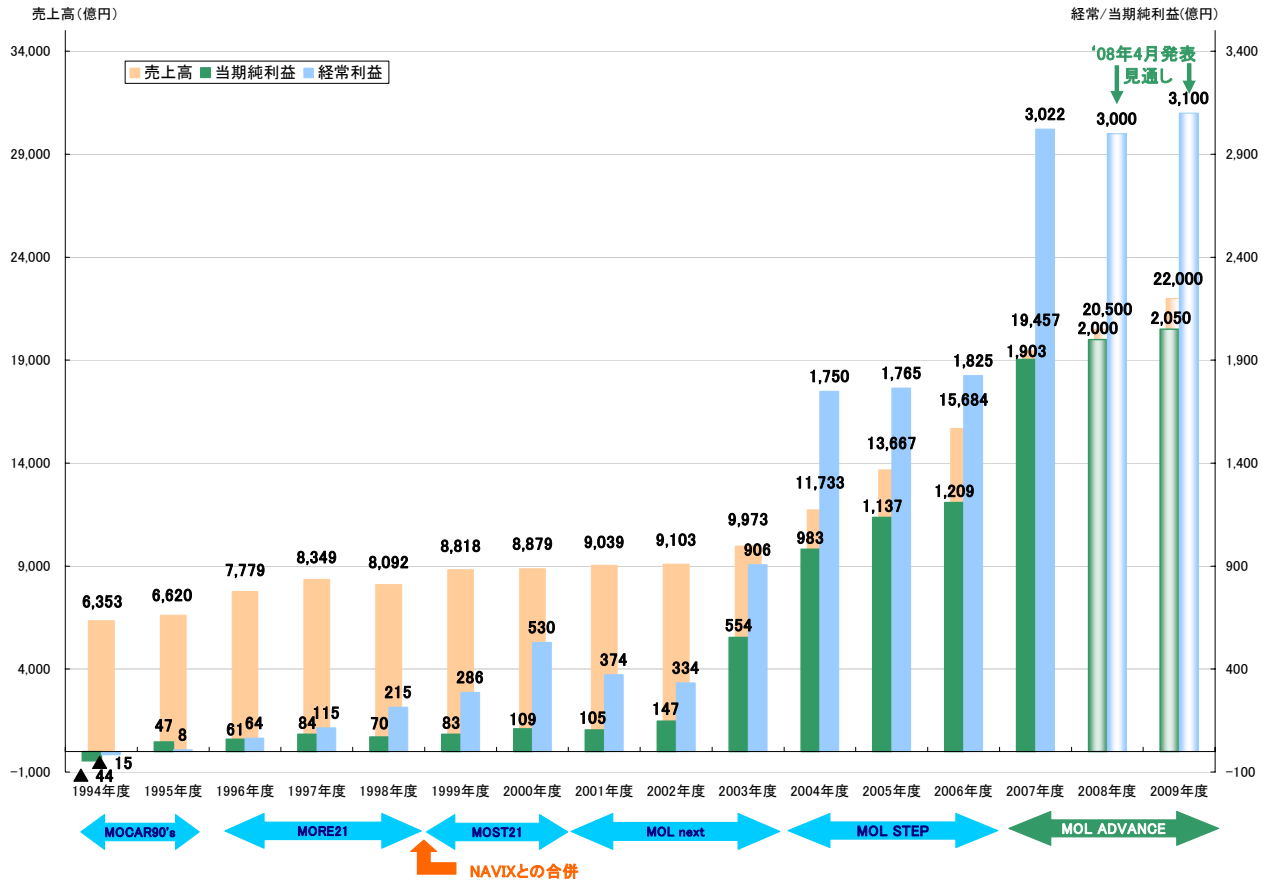
株主情報 37

商船三井グループ IR ツール 37

1. MOL at a Glance

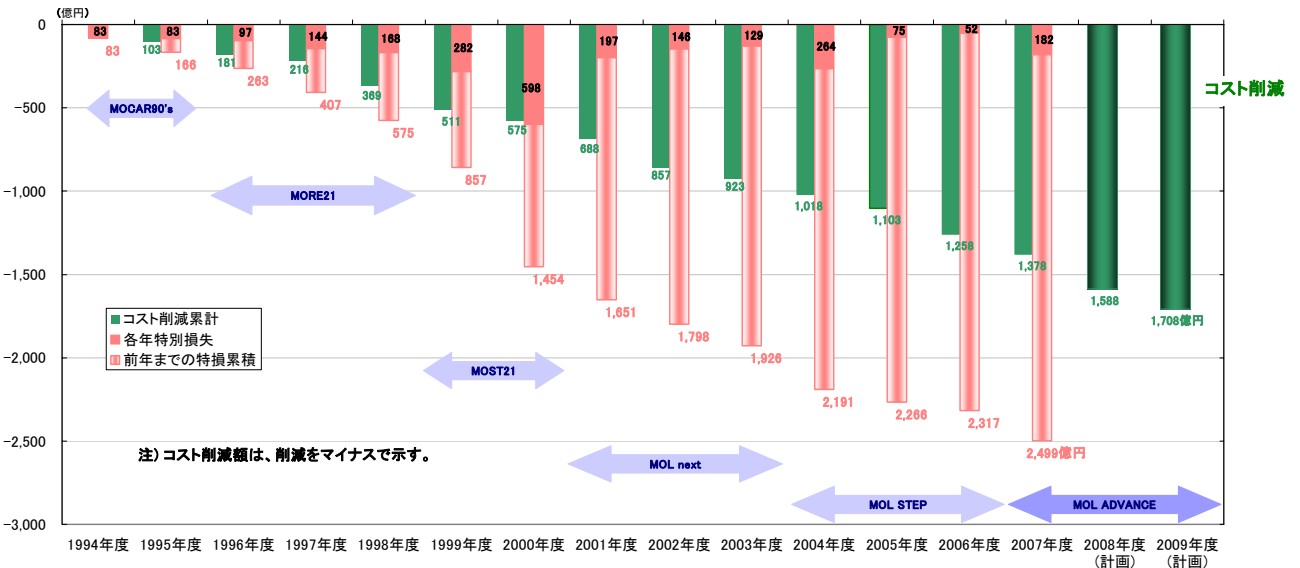
① 商船三井グループ業績推移

(1) 損益推移(P/L)

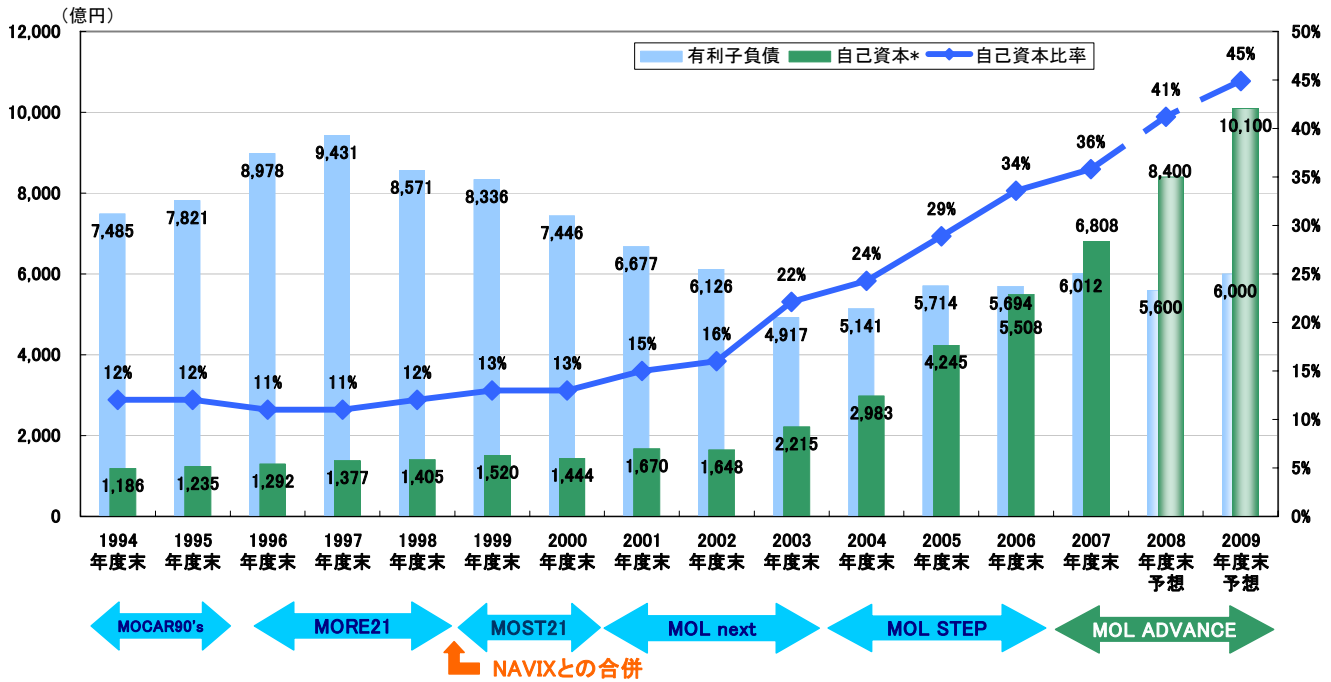


	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
平均為替 (円/\$)	100	96	112	123	130	112	110	125	122	114	108	112	117	116	100	100	
平均燃料価格 (\$/MT)	102	108	116	105	80	117	159	136	163	178	193	280	321	409	530	530	
為替Sensitivity	億円/1%(最大)							8	8	11	16	25	22	33	38		
燃料単価Sensitivity	億円/1\$(最大)							3	3	3	3	3	3	3	3	3	
経常利益への影響(対前年度比)	億円(推計)							+192	-104	-139	-141	-148	-11	-325	-954		

(2) コスト競争力強化



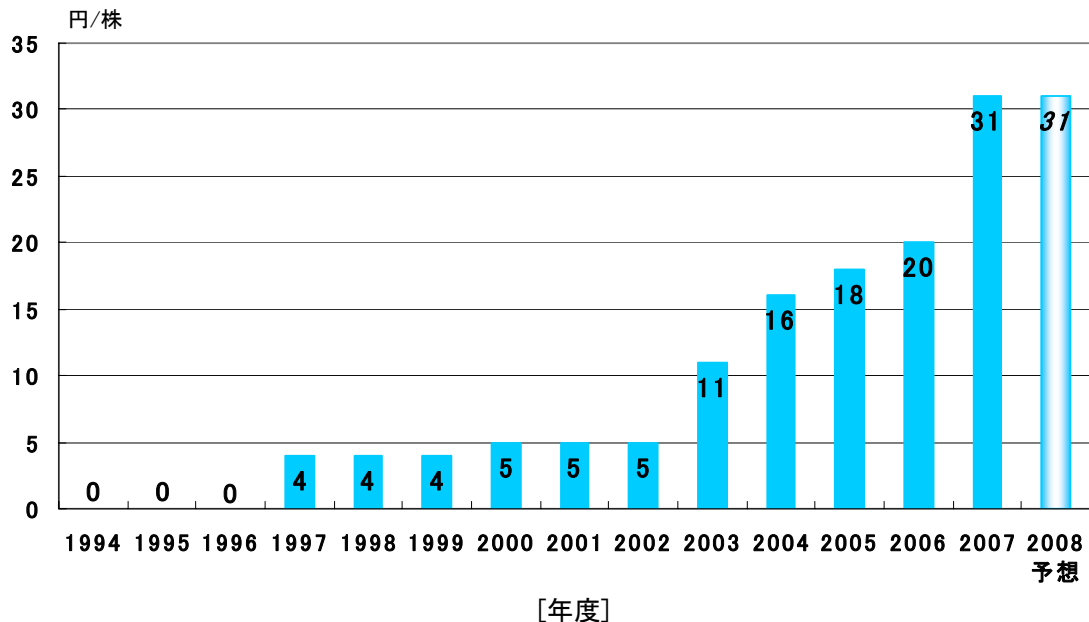
(3) 財務体質改善(B/S)



*自己資本

- ・～2005 年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計(=株主資本)
- ・2006 年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(4) 配当

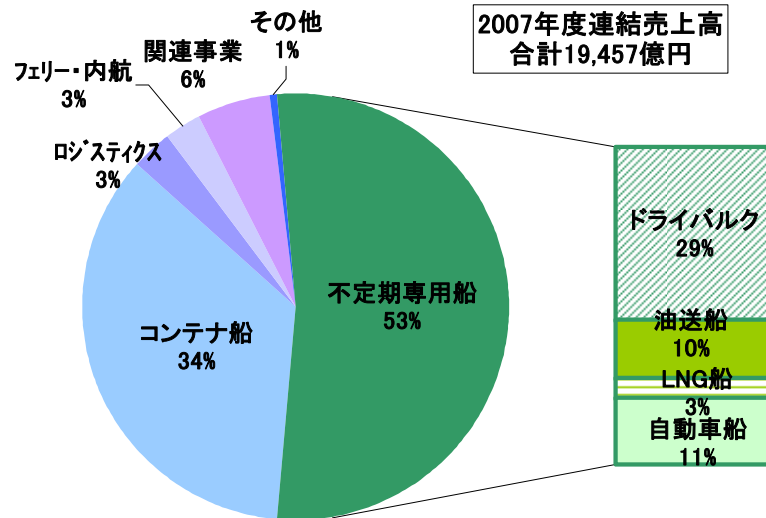


■ 配当方針

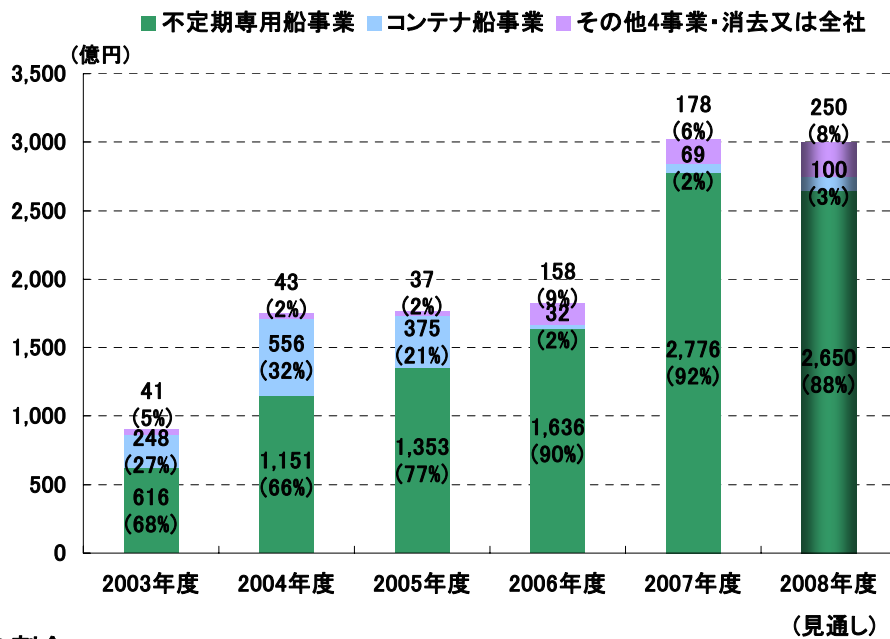
- ・ 当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。
- ・ 現在更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。
- ・ 以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期経営課題として配当性向の向上にも取組んで参ります。

② 特色のあるビジネスポートフォリオ

(1) 2007年度連結セグメント別売上高

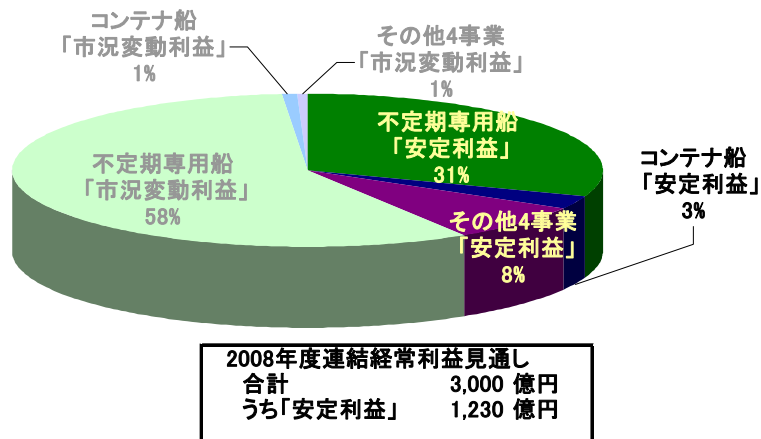


(2) 連結セグメント別経常利益



(3) 安定利益の割合

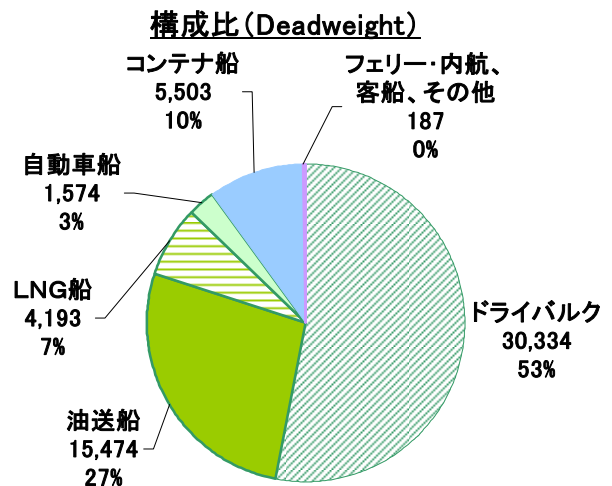
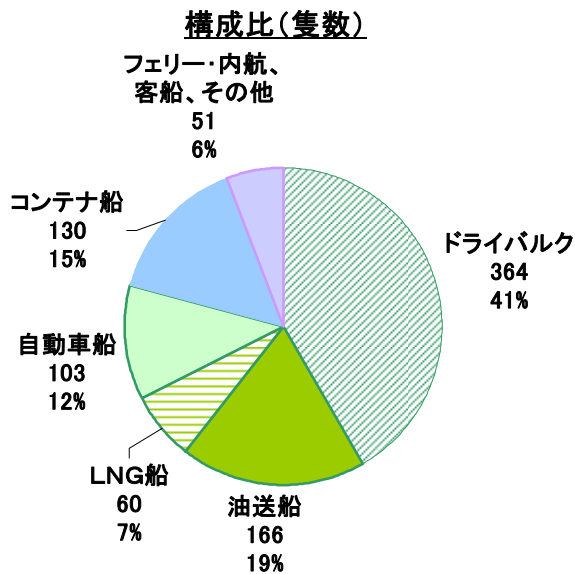
濃い色の部分が安定利益(1年超の中長期契約により確定している利益及び安定性の高い事業の利益)



(4) 船隊構成

		2008年3月末時点		2007年3月末時点		
		隻数	1,000dwt	隻数	1,000dwt	
ドライバルク船	撒積み船	Cape size	97	17,245	97	16,760
		Panamax	55	4,295	50	3,767
		Handymax	33	1,698	26	1,305
		Small Handy	42	1,209	39	1,120
	重量物船	9	138	9	138	
	木材チップ船	46	2,199	38	1,780	
	石炭船	35	2,931	33	2,756	
	一般貨物船	47	619	44	530	
	(小計)	364	30,334	336	28,156	
油送船	原油タンカー	41	10,981	40	10,796	
	プロダクトタンカー	43	2,361	43	2,329	
	ケミカルタンカー	72	1,693	72	1,659	
	LPGタンカー	10	439	7	287	
	(小計)	166	15,474	162	15,072	
LNG船		60	4,193	58	4,129	
自動車船		103	1,574	94	1,425	
コンテナ船		130	5,503	109	4,376	
フェリー・内航船		46	159	39	143	
客船		2	9	2	9	
その他		3	19	3	18	
合計		874	57,265	803	53,329	

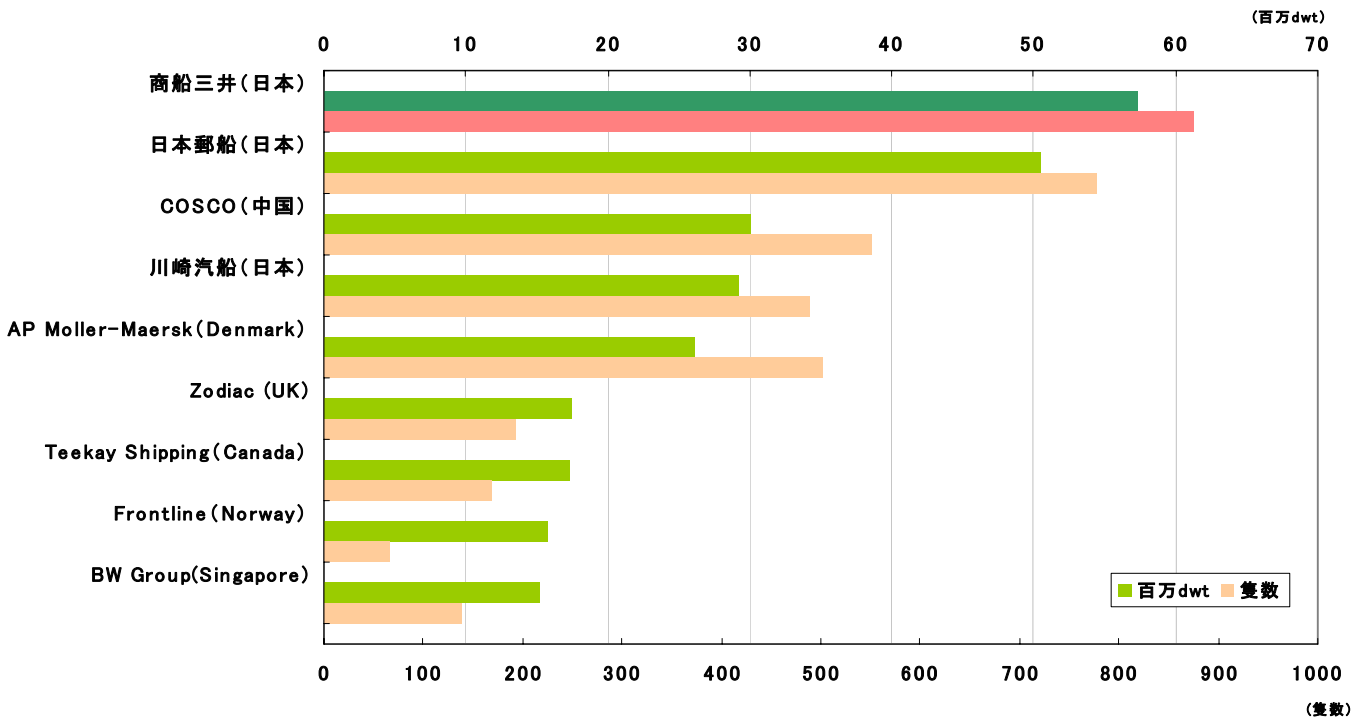
註) 短期傭船、J/V保有船を含む



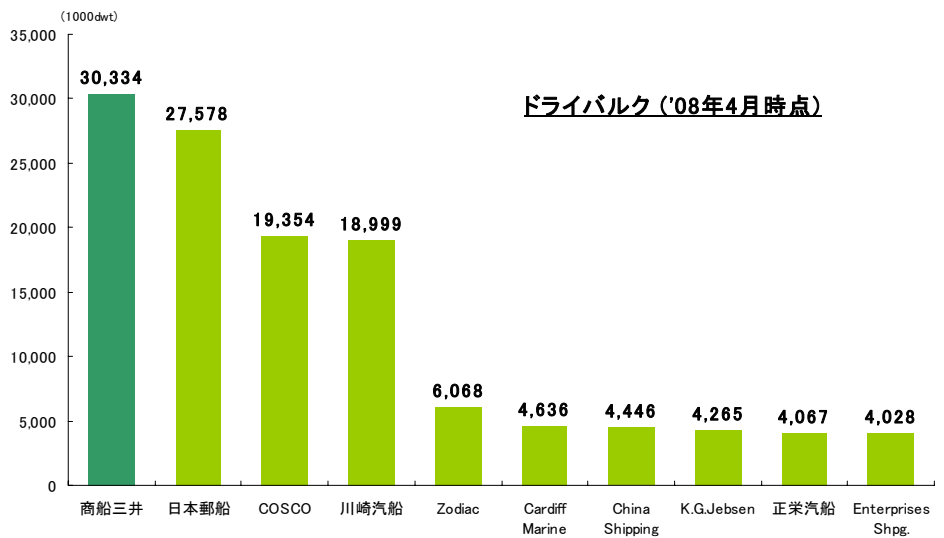
③ マーケットポジション

(1) 世界の主要船社 船隊規模ランキング

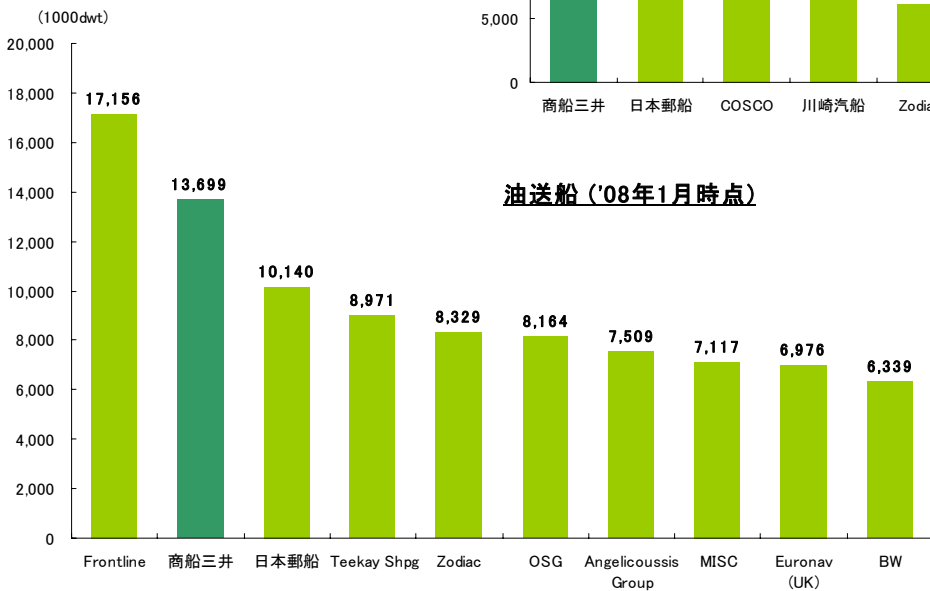
全船種 (連結ベース: '08年4月時点)



ドライバルク ('08年4月時点)



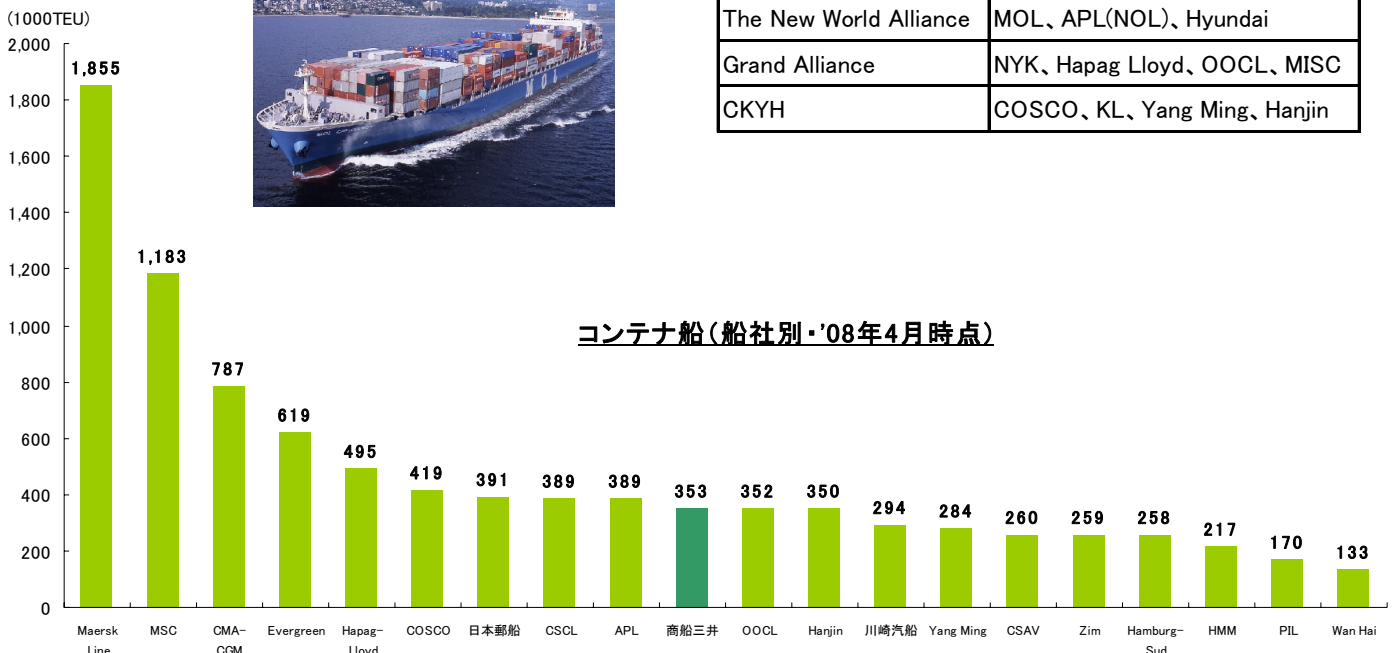
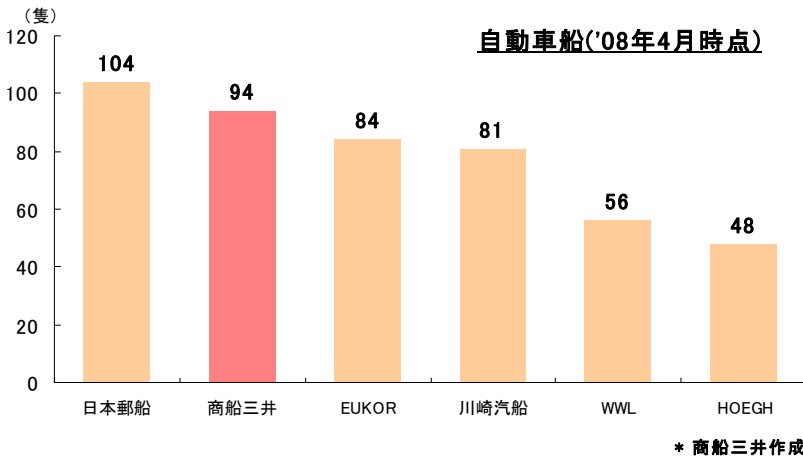
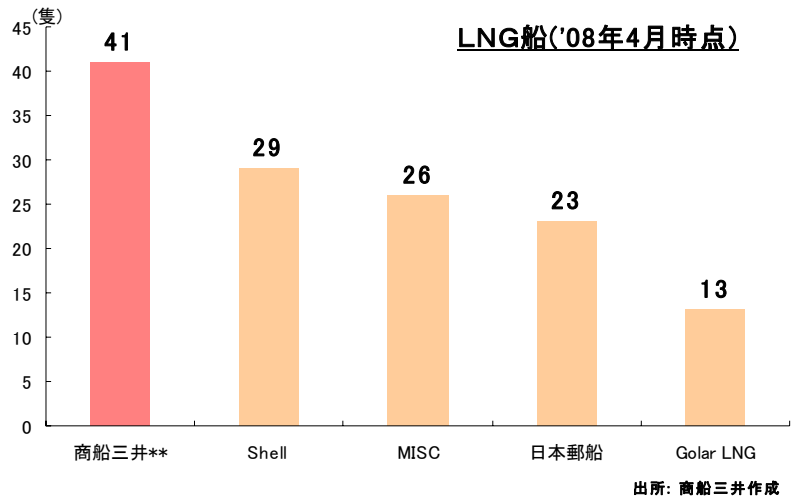
油送船 ('08年1月時点)





*LNG 船隻数は、船舶管理を行っているか、持分の50%以上を支配しているベースで算出

**全世界の LNG 船 350 隻(発注済+2010 年までに竣工予定のものを含む)のうち、商船三井は 80 隻に関与

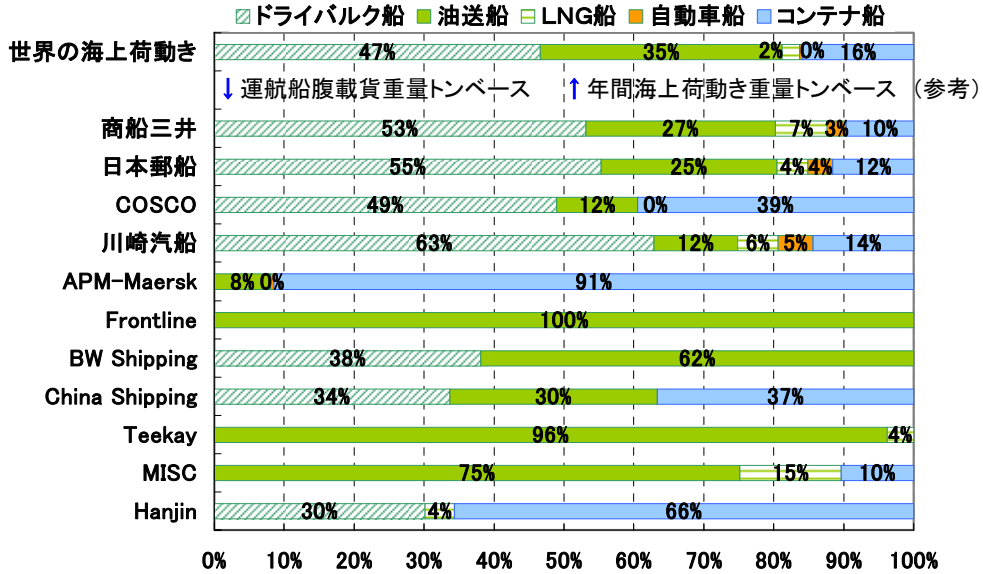


主要 Global Alliance

The New World Alliance	MOL、APL(NOL)、Hyundai
Grand Alliance	NYK、Hapag Lloyd、OOCL、MISC
CKYH	COSCO、KL、Yang Ming、Hanjin

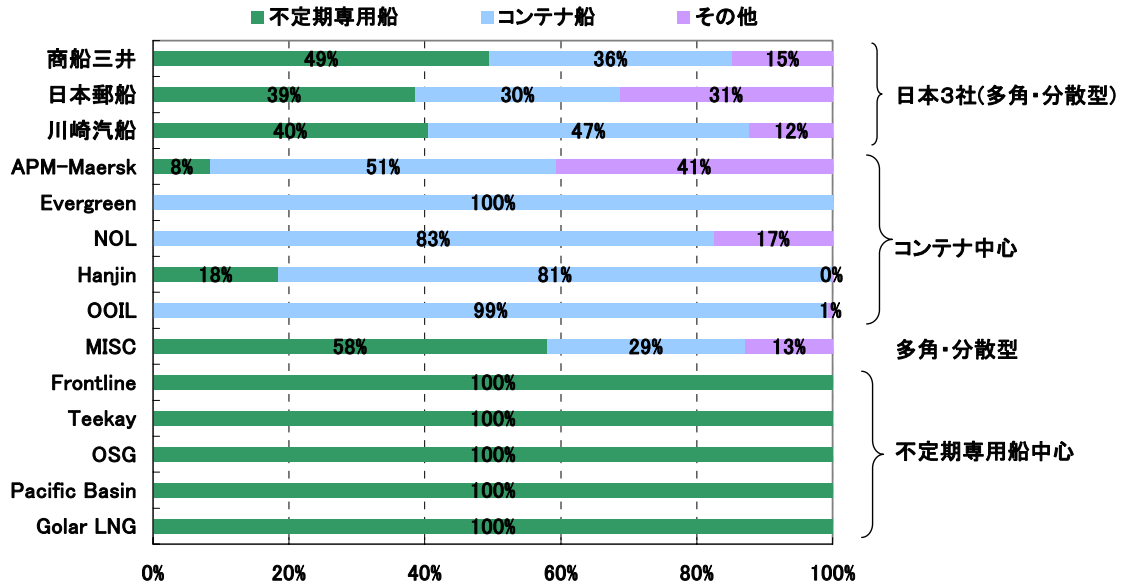
出所: MDS Transmodal "Containership Databank" April 2008

(2) 船隊構成比較



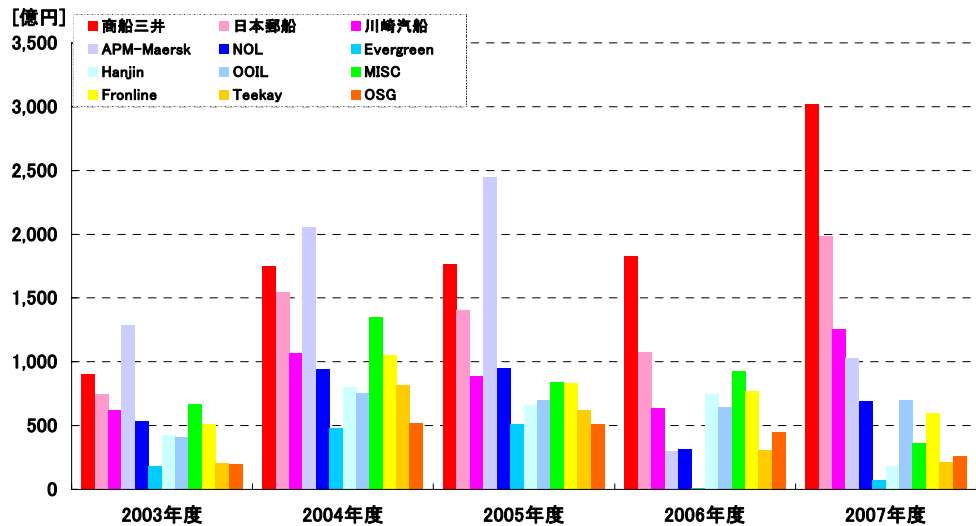
出所: 世界の海上荷動きの比率は、Clarkson Shipping Review Autumn 2007等をもとに商船三井推計。各社船腹は、各社ホームページ及びClarkson, MDSデータをもとに商船三井算出。客船・フェリーを除く。

(3) 売上高構成比較



出所: 各社決算発表(2007年1~12月)をもとに商船三井作成。(コンテナ船にはターミナル・代理店事業を含む。)

(4) 利益推移比較



註) 経常利益(特別損益・税引き前利益)ないしこれに類する利益による比較。各社決算発表数値に基づく。APM-Maerskは、Oil and gas activities等の海運関連以外のセグメントの利益を除外。

2. 中期経営計画

商船三井グループ 中期経営計画 2007～2009 年度

MOL ADVANCE

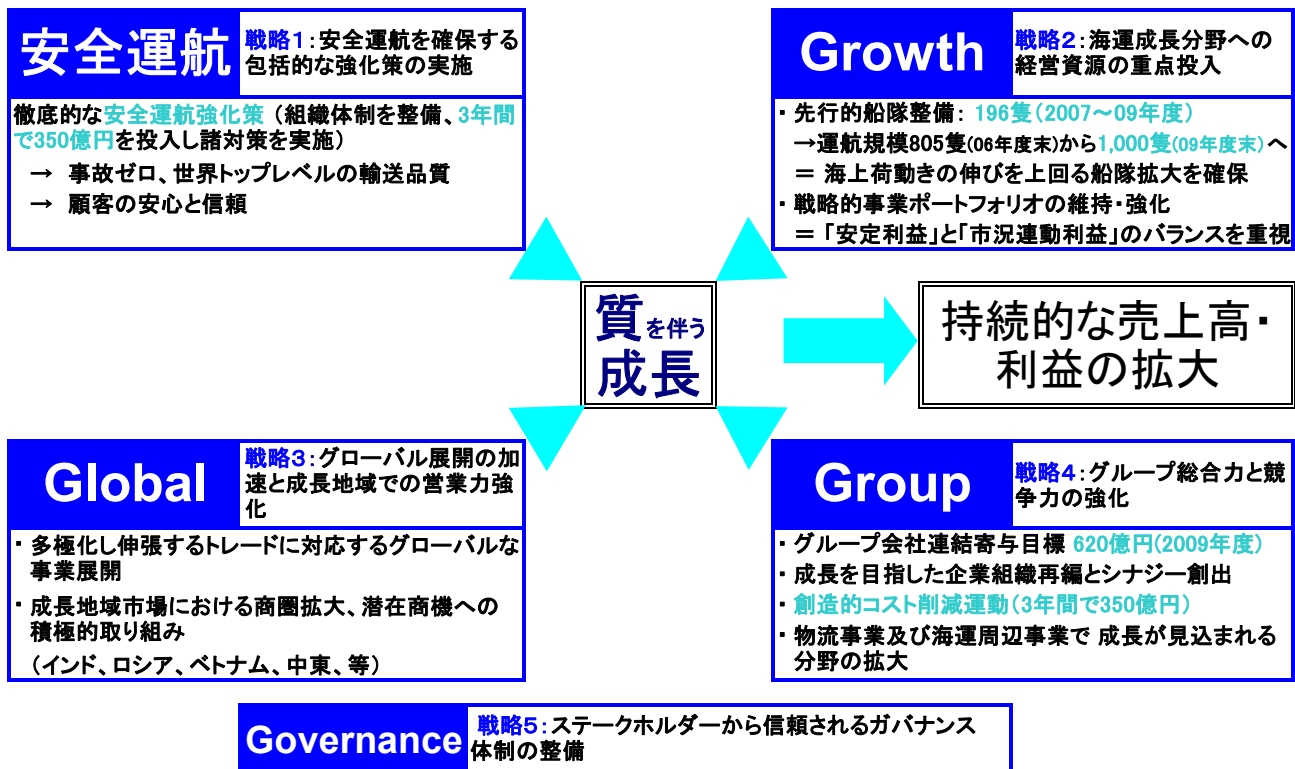
Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: 「質的成長」

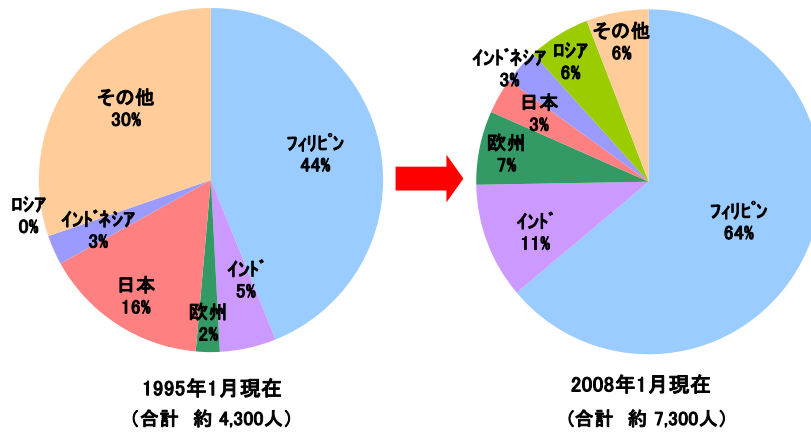
安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、
持続的成長を達成する。

① 全体戦略



② 安全運航強化策

対策の内容		費用 [億円] (含 設備投資)
ソフト面	組織体制の整備 (船舶管理体制整備、 安全運航支援センター設置、等)	130
ハード面	船員の確保・育成 安全標準仕様の施行 保船方針の徹底、等	220
		350



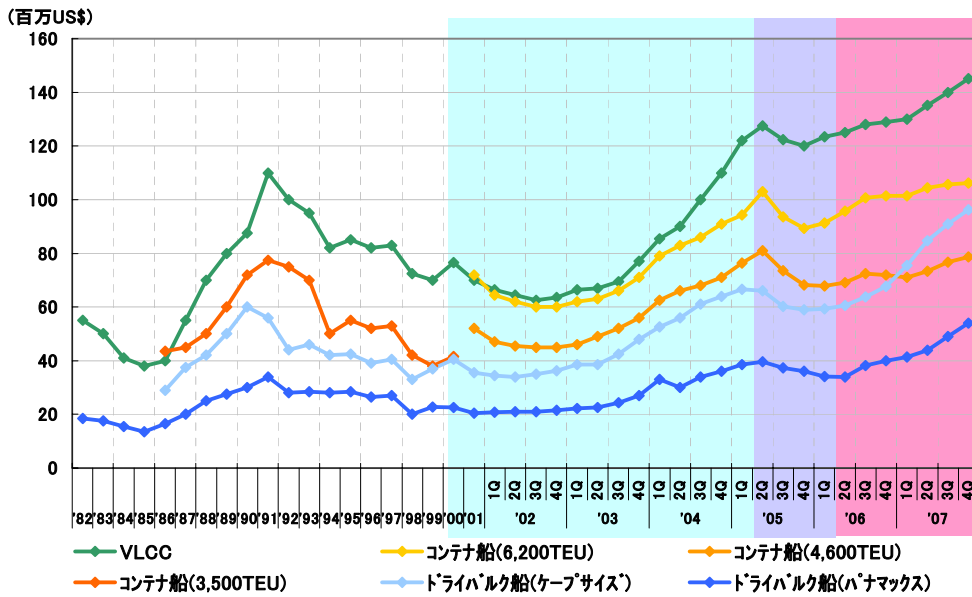
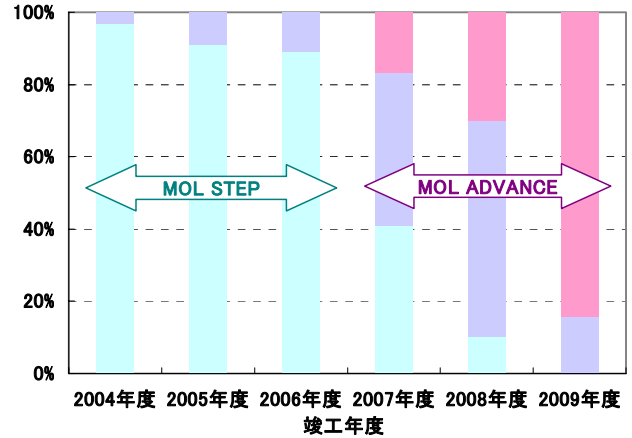
③ 船隊整備計画

(1) 計画詳細(2008年4月時点進捗状況)

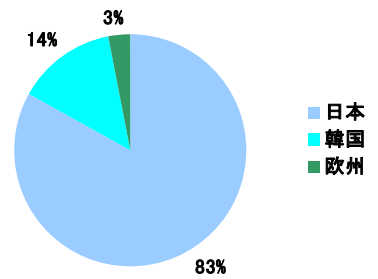
	2007年度末 運航規模 (実績)	MOL ADVANCE (2007-2009年度)				2009年度末 運航規模 (計画)	(2010-2012年度)	
		船隊整備 (発注済み)					船隊整備 (計画)	2012年度末 運航規模 (目標)
		2007年度 (実績)	2008年度	2009年度	2007-2009 年度			
不定期専用船	運航規模 693					800		950
ドライバルク船	運航規模 364	48	76	62	186	400	158	
油送船	運航規模 166	24	24	21	69	200		
LNG船	運航規模 60	12	24	27	63	80		
自動車船	運航規模 103	2	14	4	20	120		
コンテナ船	運航規模 130					150		190
保有スロット[千TEU]	4,269					6,420		
船隊整備		11	9	9	29		34	
その他	運航規模 51					50		60
船隊整備		1	0	1	2		3	
合計	運航規模 874	60	85	72	217	1,000	195	1,200

注 1) 運航規模には短期備船、J/V保有船を含む。2) 船隊整備隻数には短期備船を含まず、J/V保有船を含む。
3) 保有スロットは、2007年度及び2009年度の期中合計。
4) 2007年度末運航規模には2007年度船隊整備実績を含む。

(2) 発注時期と船価

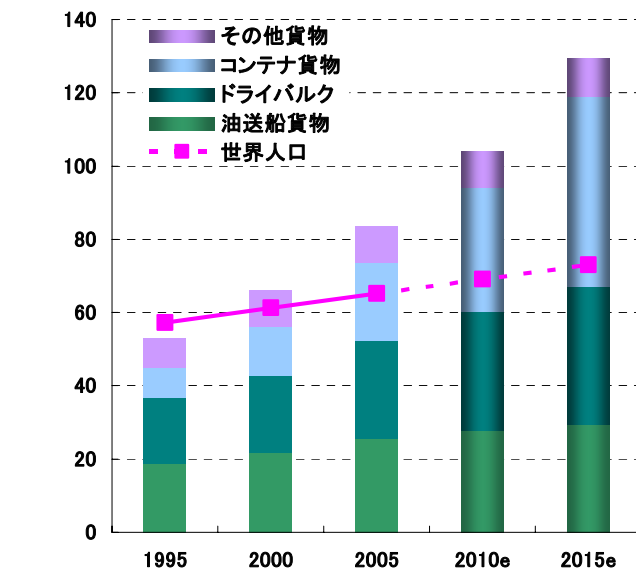


【参考】発注先造船所
MOL ADVANCE期間



(3) 世界の海上荷動きと商船三井船隊整備

世界の人口と海上荷動き



増加率	1995	2000	2005	2010e	2015e
その他貨物	4.9%	0.1%	0.0%	1.2%	
コンテナ貨物	10.0%	9.9%	9.7%	9.0%	
ドライバルク	2.9%	4.9%	4.0%	2.9%	
油送船貨物	3.2%	3.3%	1.8%	1.2%	
合計	4.5%	4.8%	4.2%	4.6%	

%は年率。その他貨物 = ドライバルク、油送船貨物以外の非コンテナ貨物。

商船三井グループ運航規模増加率

(隻数ベース)

	MOL STEP 2003年度末 ~'06年度末	MOL ADVANCE 2006年度末 ~'09年度末	2009年度末 ~'12年度末
不定期専用船	7.0%	7.2%	5.9%
コンテナ船	14.0%	10.9%	8.2%
その他	3.2%	3.6%	6.3%
合計	7.9%	7.4%	6.2%

%は年率。

不定期専用船 = ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車船

その他 = フェリー、内航船、客船、等

出所

人口: 国連統計

海上荷動き: 実績 = Clarkson

予想=以下の通り

商船三井推計

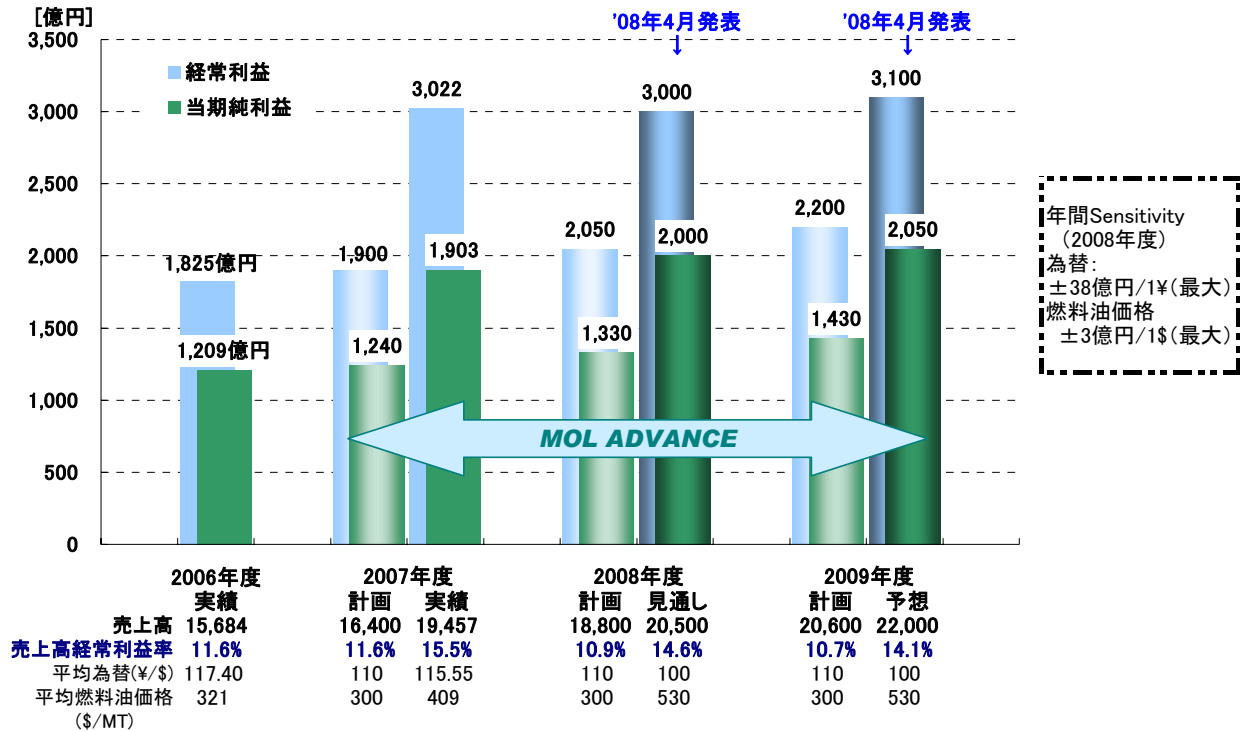
Drewryデータ等をもとに商船三井推計

Drewry/MSIデータ等をもとに商船三井推計

米国エネルギー省

④ 利益計画

(1) 全体利益計画



計画は2007年3月発表

市況前提

(ドライバルク船: 1日当り傭船料(US\$)、VLCC: World Scale (WS))

	06年度	2007年度		08年度		09年度	
	実績	原計画	実績	原計画	見通し	原計画	見通し
ドライバルク船							
(Capesize)	53,000	55,000	125,000	45,000	110,000	45,000	90,000
(Panamax)	29,000	27,000	60,000	22,500	55,000	22,500	50,000
(Handy Max)	27,000	25,000	48,000	22,000	40,000	18,000	40,000
(Small Handy)	19,000	20,000	33,000	16,500	30,000	13,500	30,000
油送船(VLCC)	81	90	90	90	110	90	110

1) ドライバルク船の実績数字は一般市況の年度平均

2) VLCCの原計画・見通し数字はDouble-hulledベース

3) VLCCの実績数字は一般市況の年度平均 (Double-hulled, Single-hulledのミックス)

(2) セグメント別売上高・経常利益

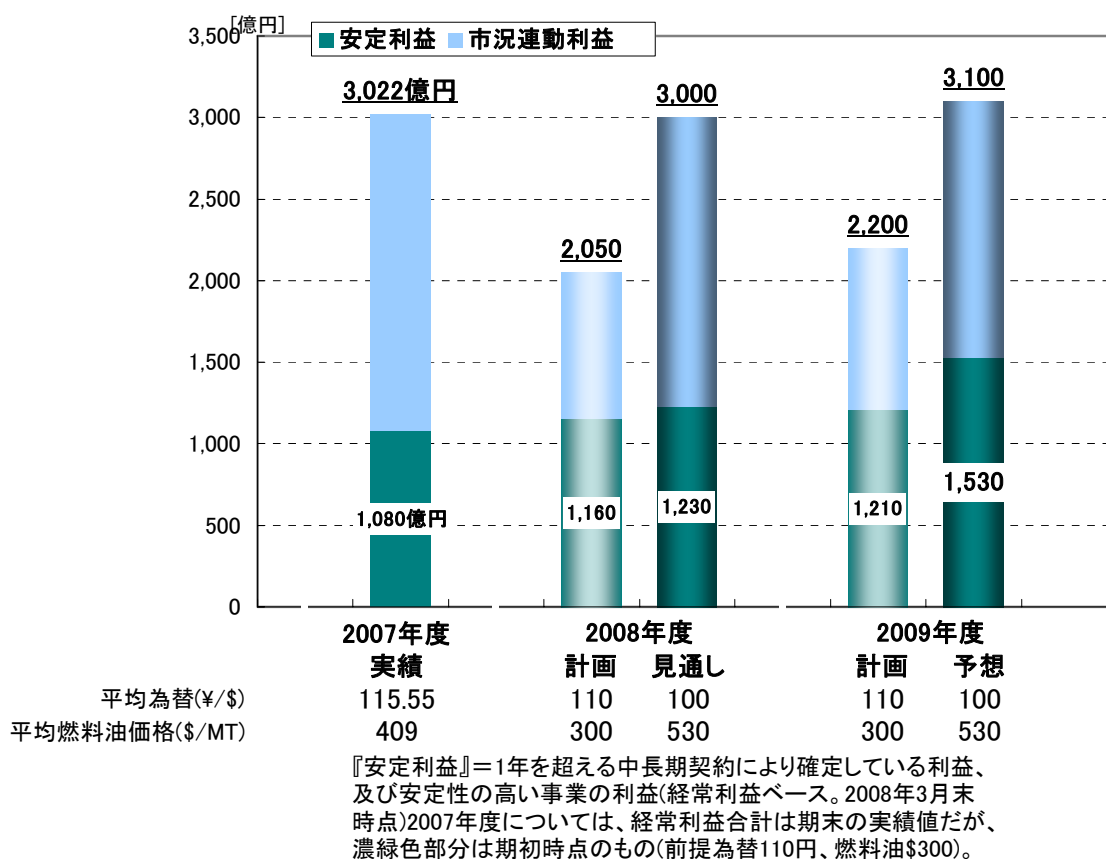
(単位: 億円、億円未満四捨五入)

		2006年度	2007年度		2008年度		2009年度		2012年度
			(計画)	(実績)	(計画)	(見通し)	(計画)	(見通し)	(目標)
不定期専用船事業	(A) 売上高	7,870	7,900	10,248	8,100	10,500	8,700	9,800	
	(B) 経常利益	1,636	1,610	2,776	1,640	2,650	1,680	1,830	
	(B)/(A)	20.8%	20.4%	27.1%	20.2%	25.2%	19.3%	18.7%	
コンテナ船事業	(A) 売上高	5,686	6,200	6,868	8,200	7,500	9,100	12,000	
	(B) 経常利益	32	100	69	200	100	300	500	
	(B)/(A)	0.6%	1.6%	1.0%	2.4%	1.3%	3.3%	4.2%	
ロジスティクス事業	(A) 売上高	556	660	612	840	730	1,050	1,400	
	(B) 経常利益	23	25	22	35	28	50	70	
	(B)/(A)	4.1%	3.8%	3.6%	4.2%	3.8%	4.8%	5.0%	
フェリー・内航事業	(A) 売上高	498	530	531	540	600	570	650	
	(B) 経常利益	0	20	5	25	23	30	50	
	(B)/(A)	0.0%	3.8%	0.9%	4.6%	3.8%	5.3%	7.7%	
関連事業	(A) 売上高	997	1,020	1,089	1,030	1,070	1,090	1,100	
	(B) 経常利益	131	130	138	130	126	130	135	
	(B)/(A)	13.1%	12.7%	12.7%	12.6%	11.8%	11.9%	12.3%	
その他事業	(A) 売上高	77	90	109	90	100	90	50	
	(B) 経常利益	30	30	50	30	27	25	25	
	(B)/(A)	39.2%	33.3%	46.0%	33.3%	27.0%	27.8%	50.0%	
消去・全社	売上高	-	-	-	-	-	-	-	
	経常利益	△ 26	△ 15	△ 38	△ 10	△ 46	△ 15	△ 10	
連結	(A) 売上高	15,684	16,400	19,457	18,800	20,500	20,600	22,000	
	(B) 経常利益	1,825	1,900	3,022	2,050	3,000	2,200	3,100	
	(B)/(A)	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	14.6%	10.7%	14.1%	

*「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

計画・目標は2007年3月発表

(3) 安定利益の積み上げ



安定利益 + 市況連動利益 = 経常利益

⑤ 財務指標

(1) 意識する財務指標

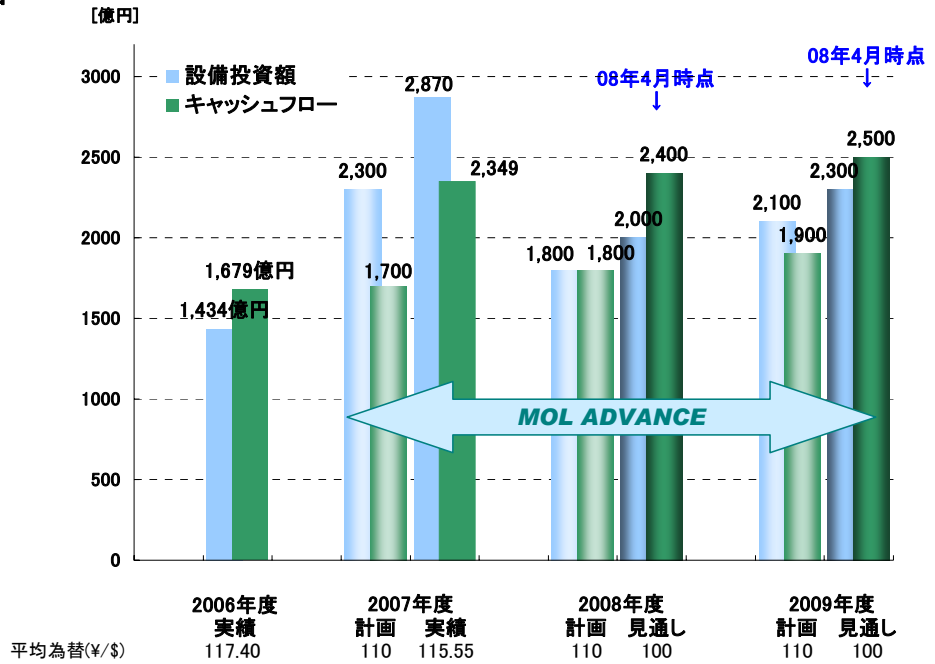
	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 見込み	2009年度 計画*
自己資本比率(期末)	34%	36%	41%	40%以上
ギアリングレシオ(期末)	1.03倍	0.88倍	0.67倍	1倍以下
ROA	7.8%	10.8%	10.2%	7%以上

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(株主資本 + 評価・換算差額等)

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

*計画 = 2007年3月発表

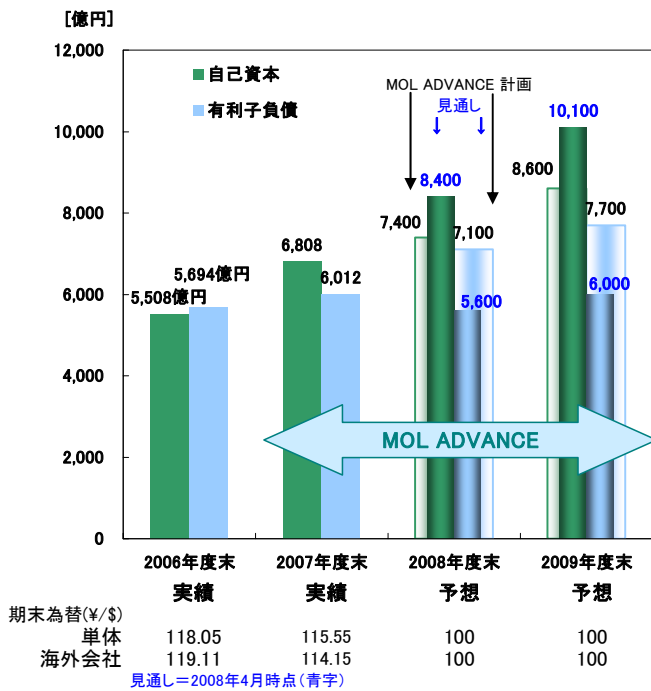
(2) 設備投資とキャッシュフロー



註) キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却 - 配当

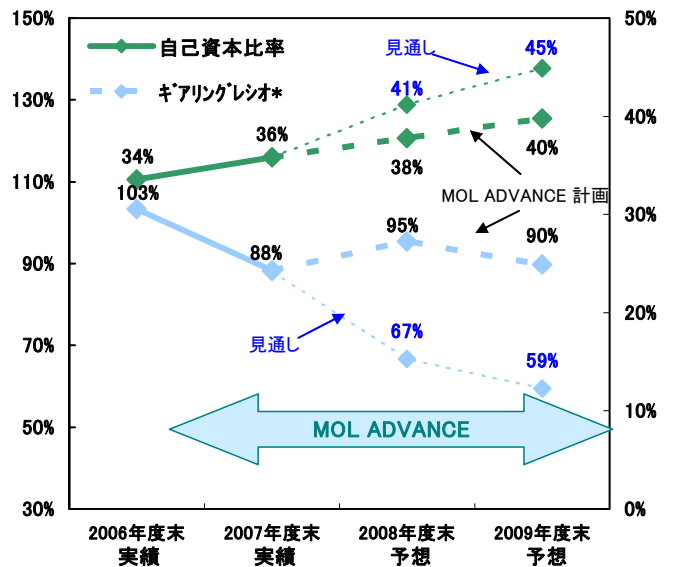
計画は2007年3月発表

(3) 自己資本と有利子負債



ギアリングレシオ

自己資本比率



ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
見通し=2008年4月時点(青字)

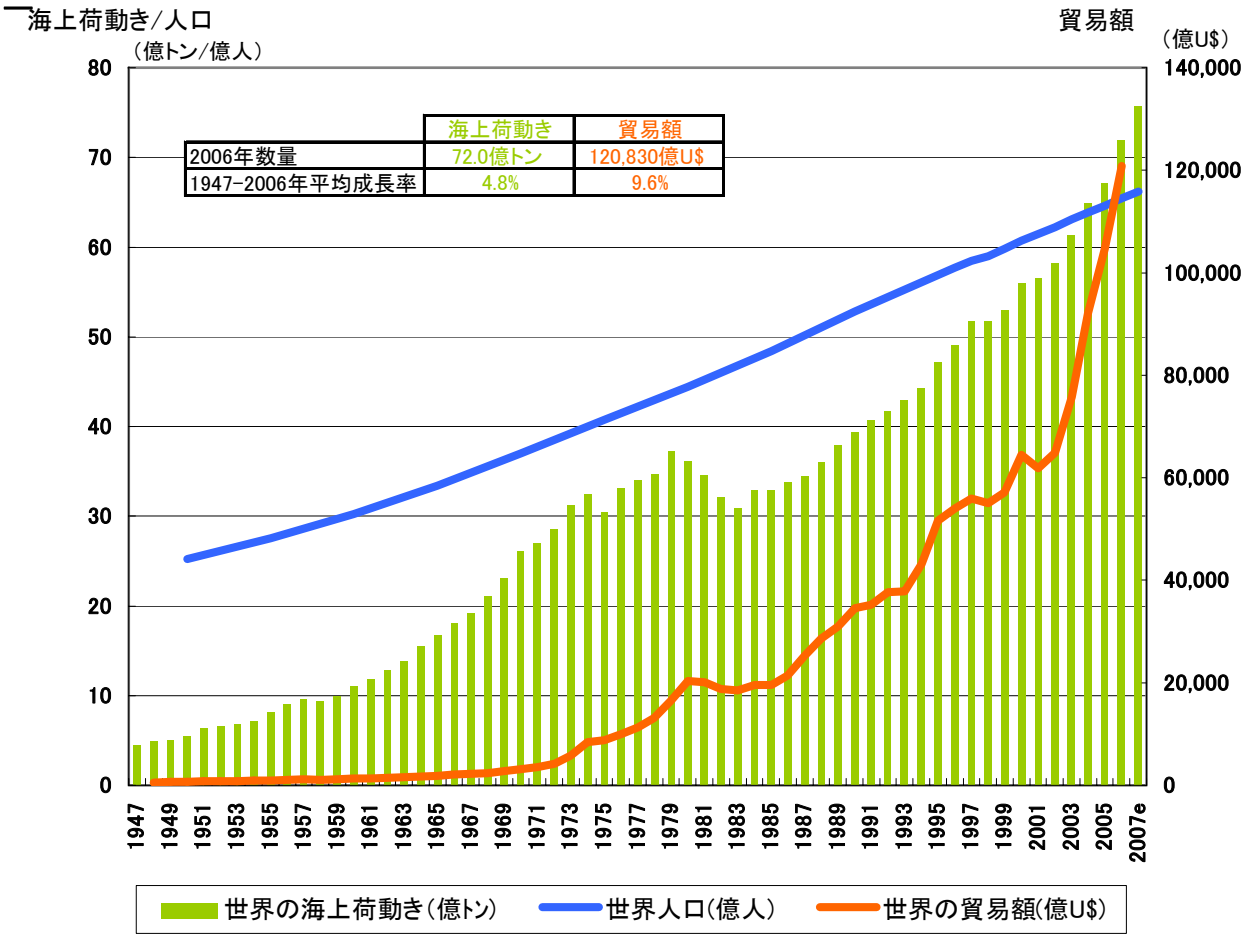
⑥ 創造的コスト削減運動

	2007年度	2008年度	2009年度	合計
営業部門主体 (運航費、コンテナ経費)	80 (65)	180 (110)	110 (110)	370 (285)
管理部門主体 (船舶経費、一般管理費、運転利息等)	40 (25)	30 (20)	10 (20)	80 (65)
合計	120 (90)	210 (130)	120 (130)	450 (350)
単体	110 (80)	200 (120)	115 (125)	425 (325)
グループ会社	10 (10)	10 (10)	5 (5)	25 (25)

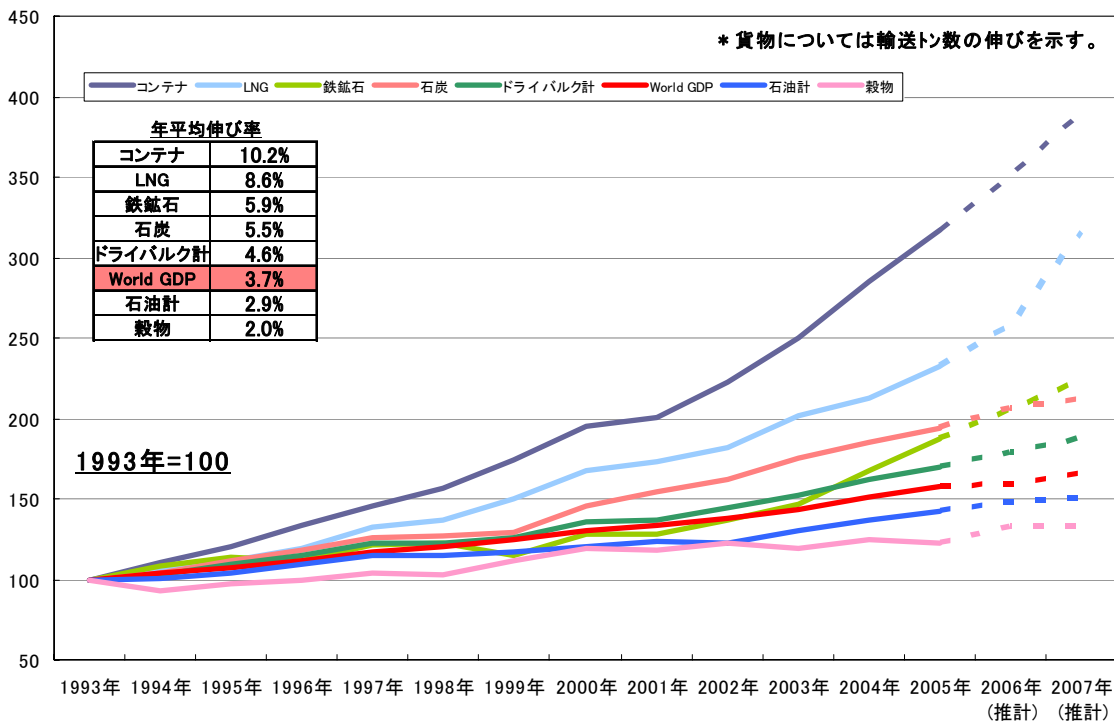
()内はMOL ADVANCE 原計画値(2007年3月発表)

3. 事業部門別情報

① 全体荷動き



出所: Fearnleys Review 2007他

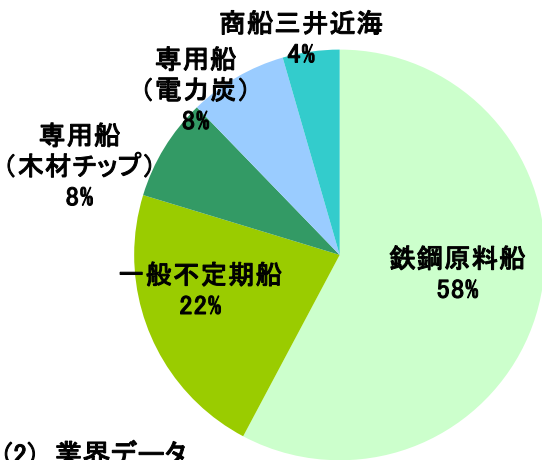


* Clarkson Research Studies Autumn 2007をもとに商船三井作成

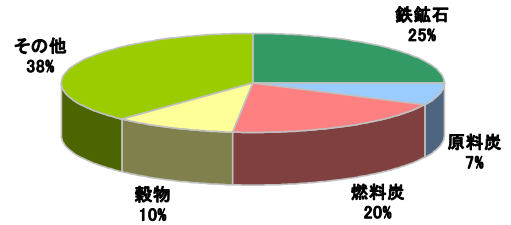
② ドライバルク部門

(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2007 年度)



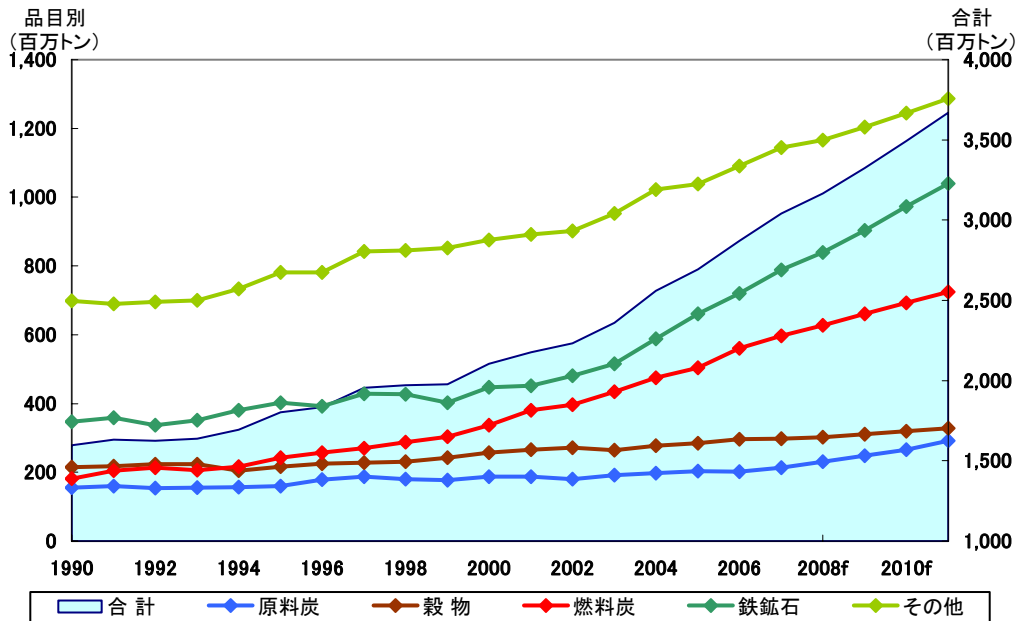
【参考】世界の品目別ドライバルク荷動き



出所: 各種データをもとに商船三井推計

(2) 業界データ

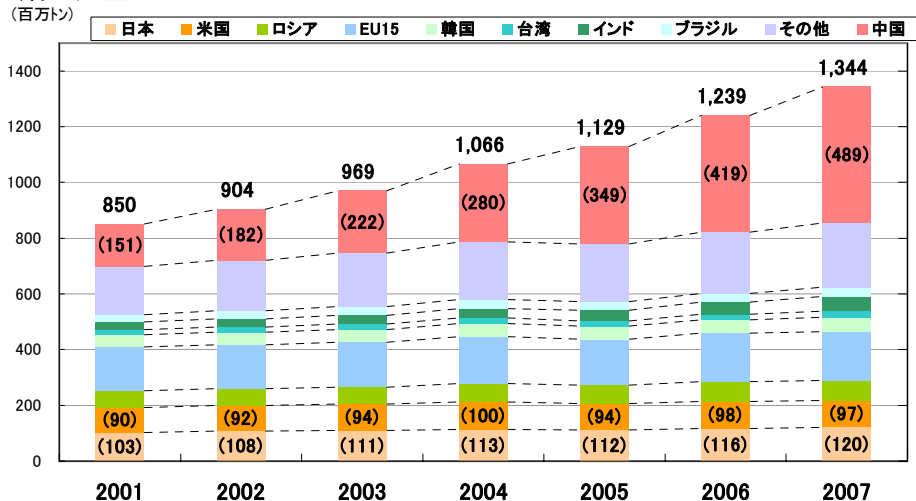
(a) 品目別荷動き推移



出所: 各種データをもとに商船三井推計

(b) 粗鋼

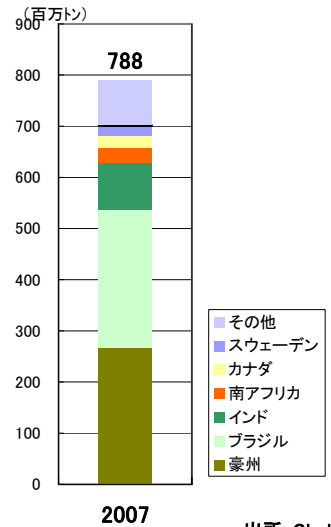
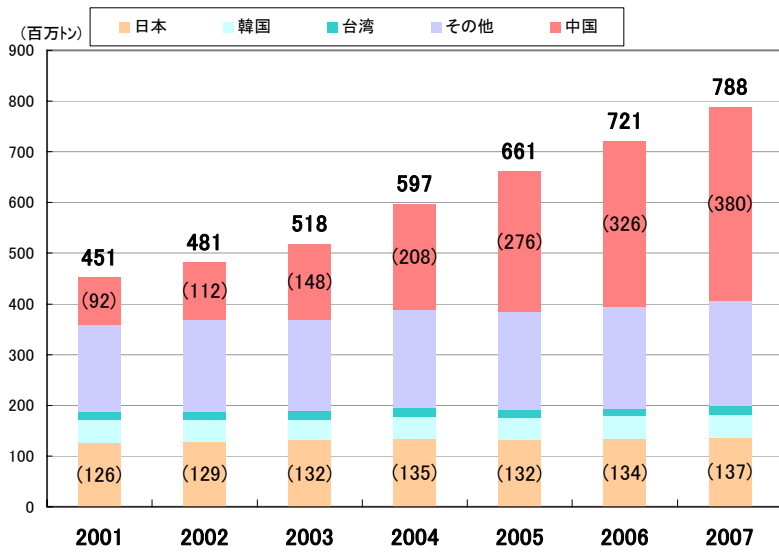
主要国、地域別粗鋼生産量



出所: 国際鉄鋼連盟 (IISI)

(c) 鉄鉱石

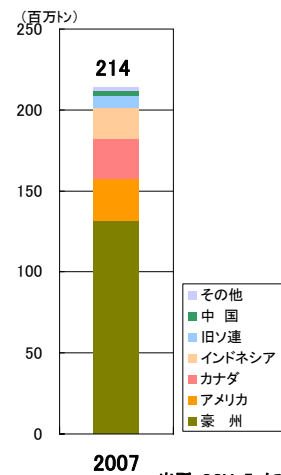
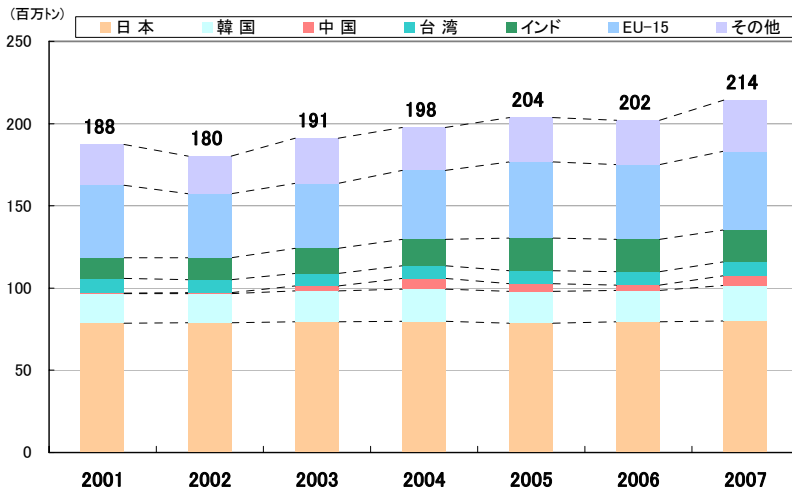
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2007年)



出所: Clarkson

(d) 原料炭

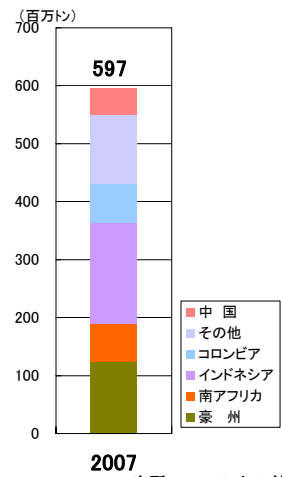
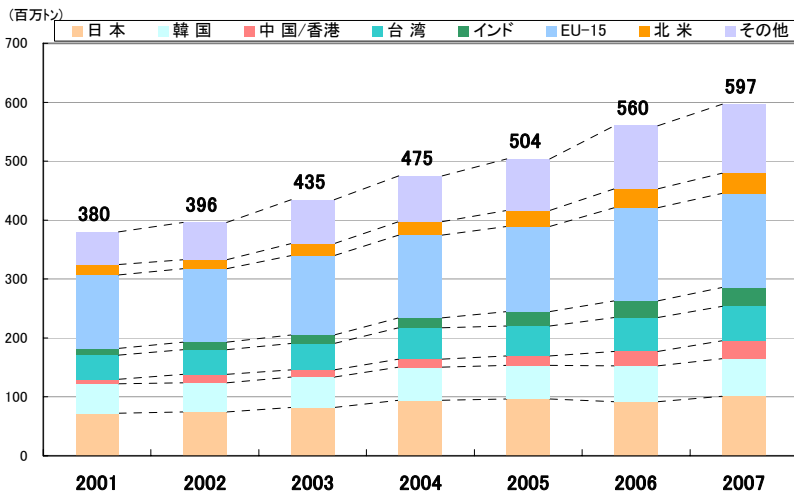
仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2007年)



出所: SSY, テックスレポート

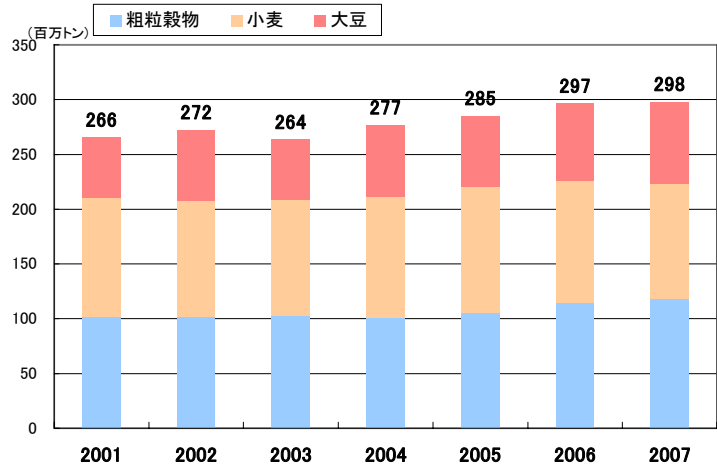
(e) 燃料炭

仕向地別海上荷動き推移と国別輸出量(2007年)



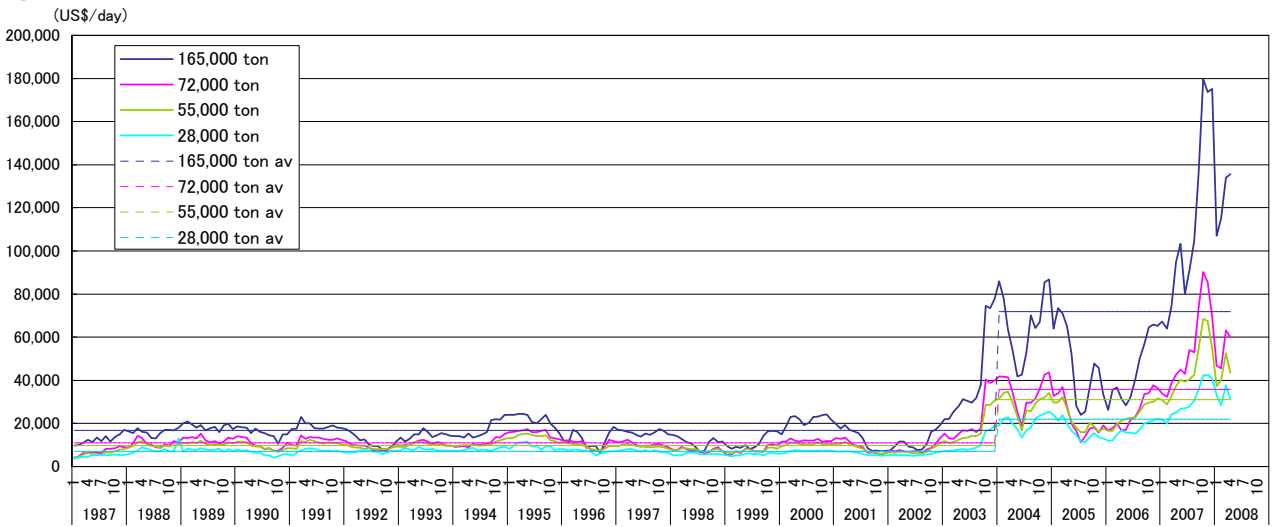
出所: SSY, テックスレポート

(f) 穀物
品目別海上荷動き推移



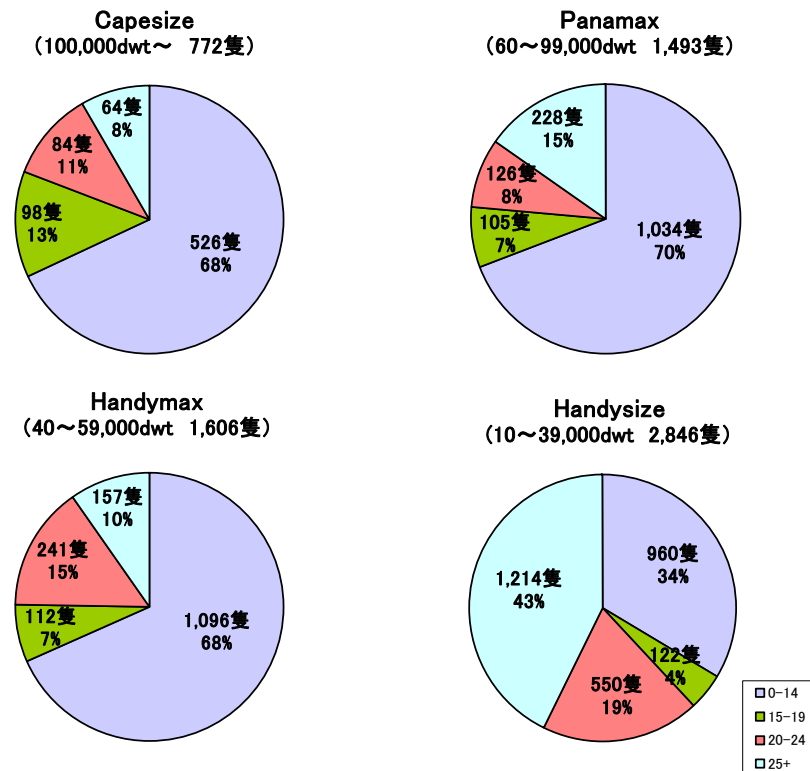
出所: USDA Agricultural Baseline Projections to 2017, February 2008

(g) ドライバルク船市況推移 (1993年～)



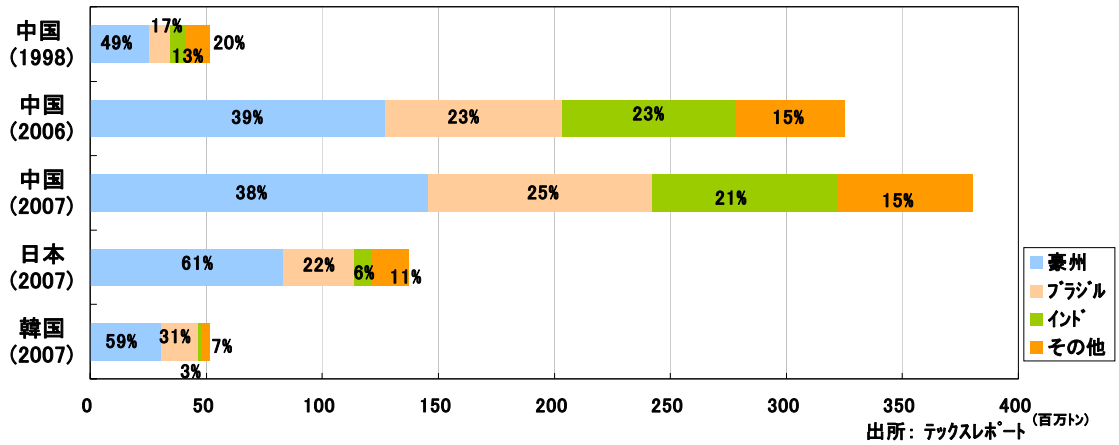
出所: Tramp Data Service (Pacific round 備船料)

(h) ドライバルク船 Age Profile



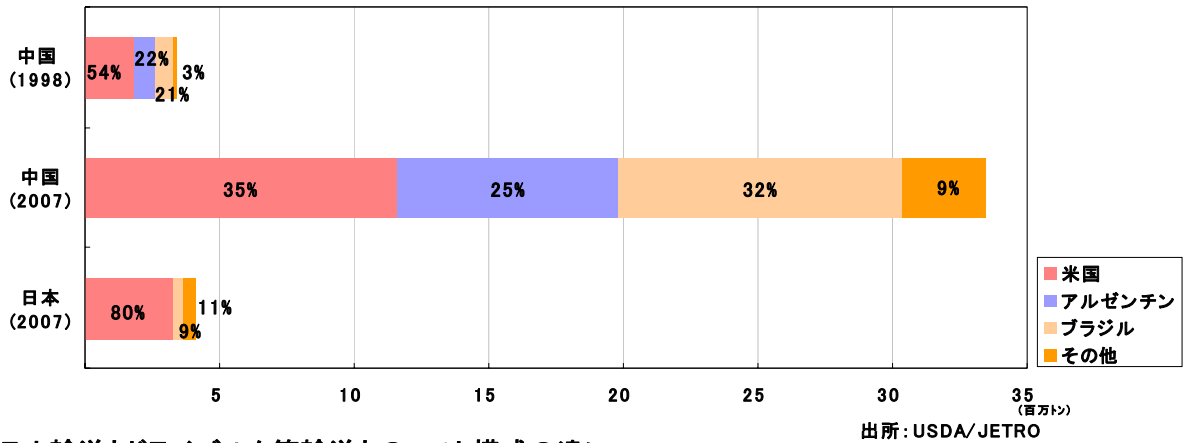
(i) その他関連情報

・ 中国の出荷国別鉄鉱石輸入量

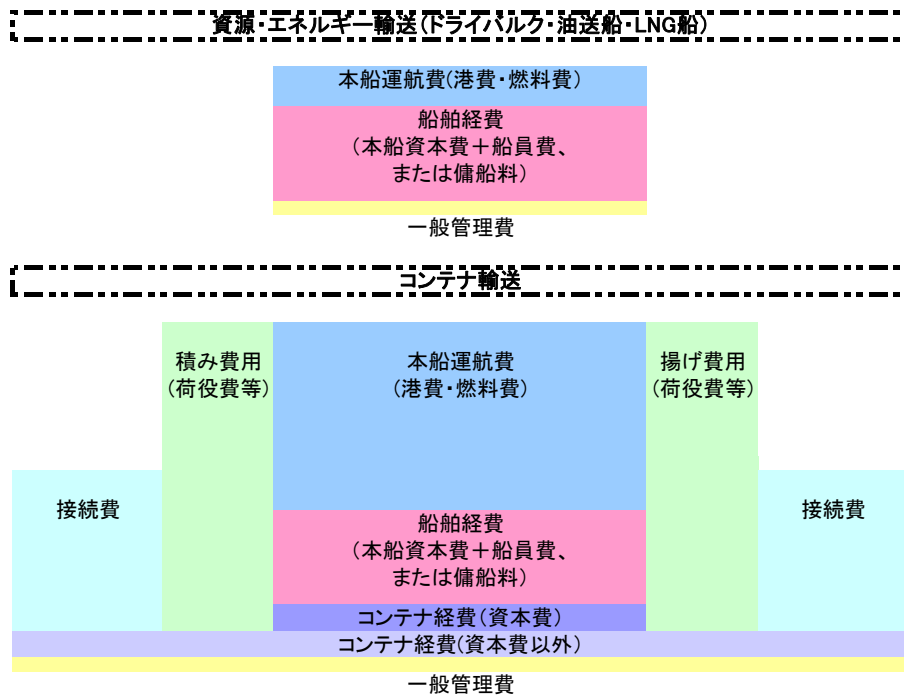


上海-ダンピア: 3,100海里 上海-ツバラオ: 11,000海里 上海-ゴア: 3,600海里
 (豪州) (ブラジル) (インド) [1海里=1.852km]

・ 中国の出荷国別大豆輸入量



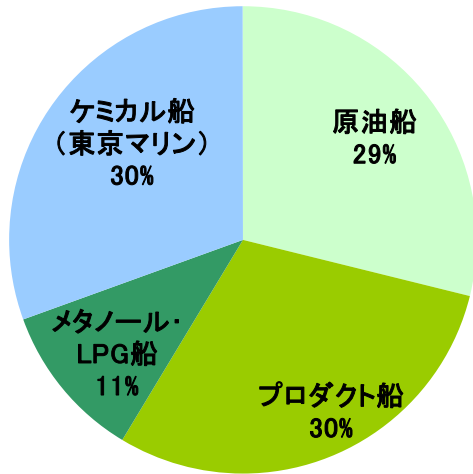
・ コンテナ輸送とドライバルク等輸送とのコスト構成の違い



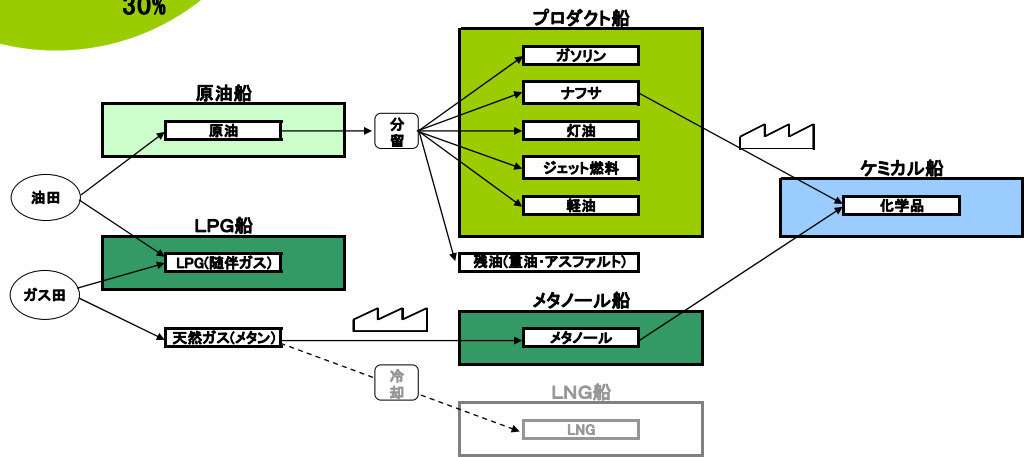
③ 油送船部門

(1) 当社データ

(a) 売上高構成比 (2007 年度)



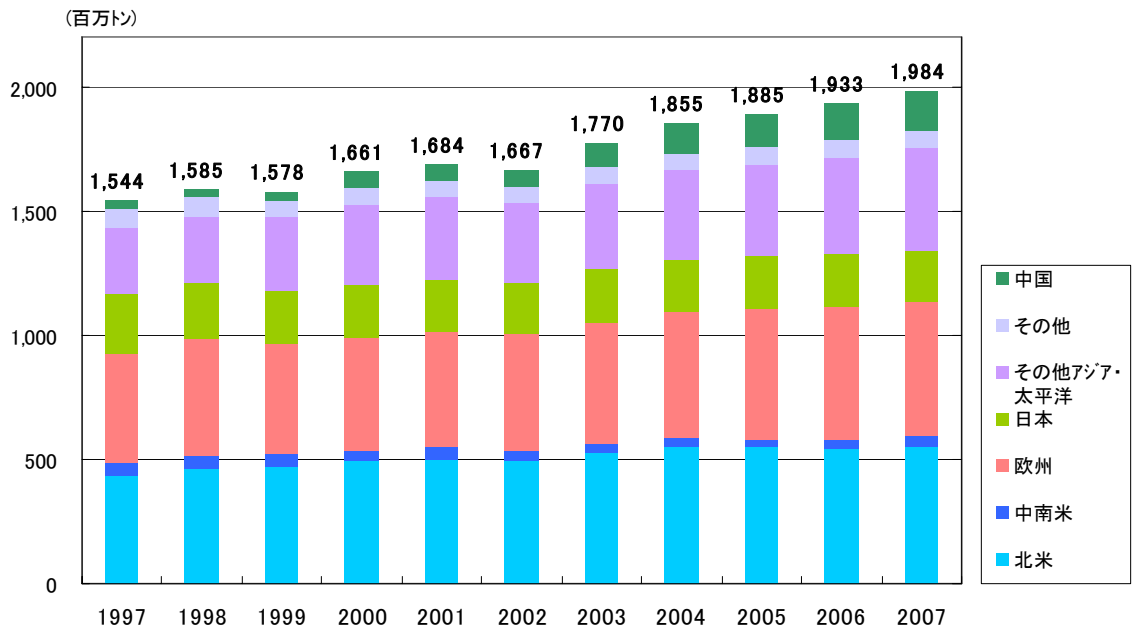
【参考】



(2) 業界データ

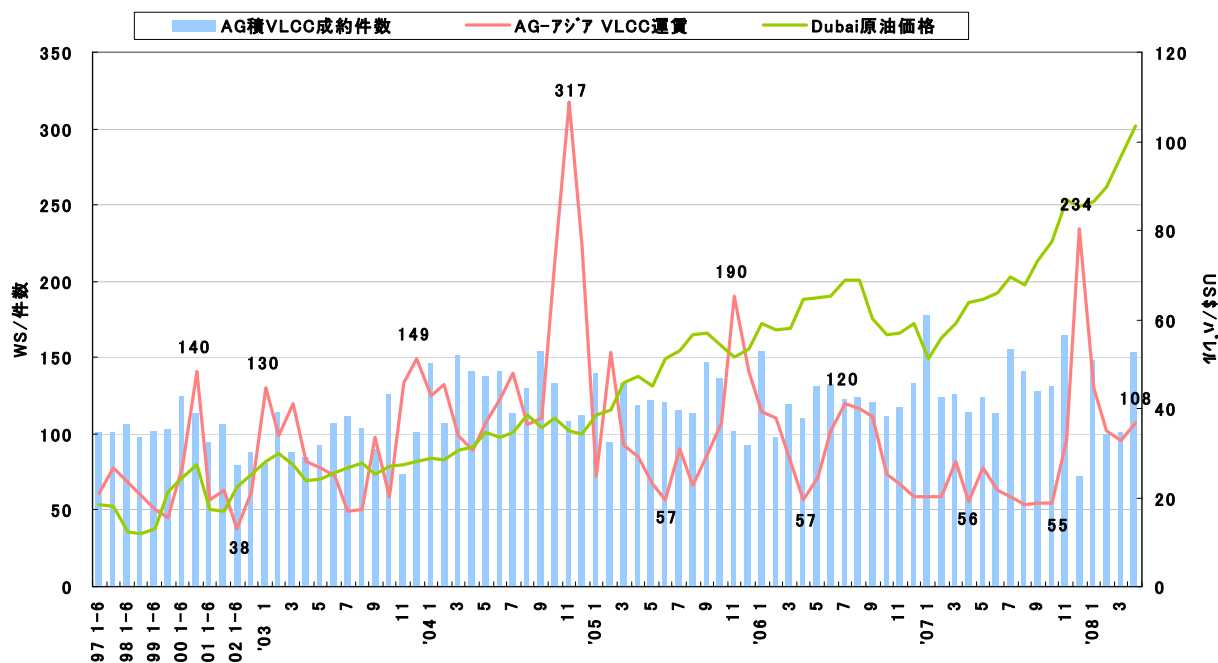
(a) 原油の荷動き

仕向地別原油海上荷動き推移

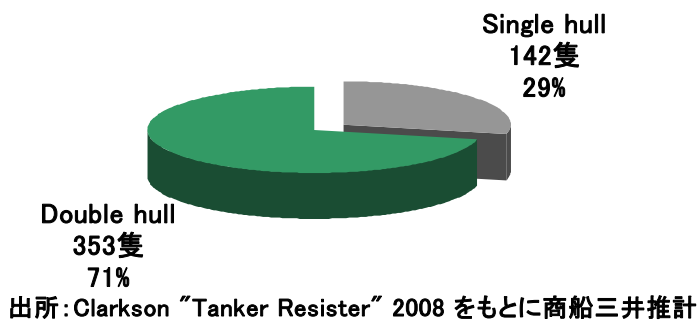


出所: BP Statistical Review of World Energy

(b) VLCC マーケット



(c) VLCC シングルハル・ダブルハル別隻数

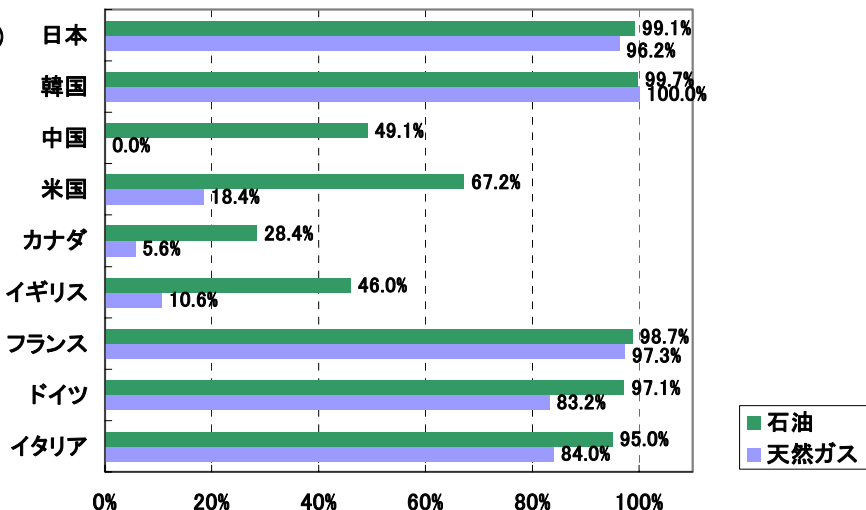


(参考) ダブルハル化に関する第 50 回 MEPC 決議(2005 年 4 月発行)

- 1) 5000 重量トン以上のシングルハルタンカーの運航制限を、2015 年から 2010 年に前倒しする。
- 2) 但し、入港国が CAS(Condition Assessment Scheme)検査結果に基づき延命を認めた場合、2015 年か船齢 25 年のいずれか早い時期まで航行を認めることができる。

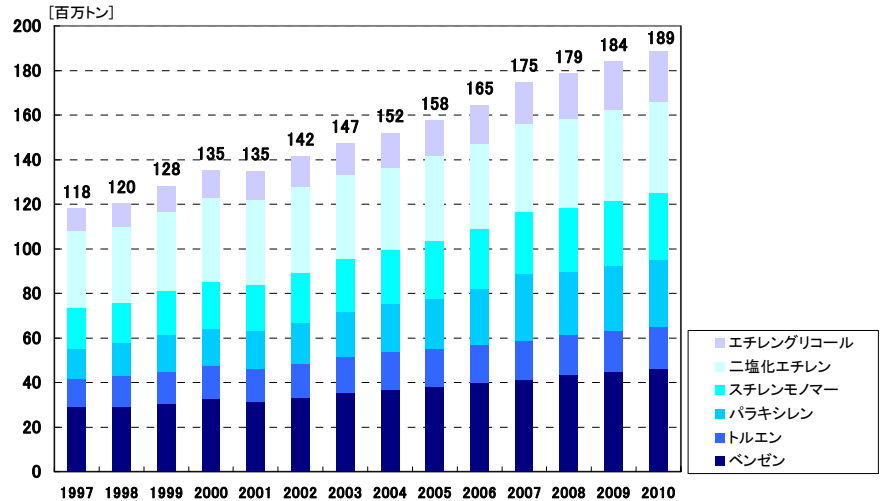
(d) その他関連情報

・ エネルギー資源の輸入依存度 (2004 年)



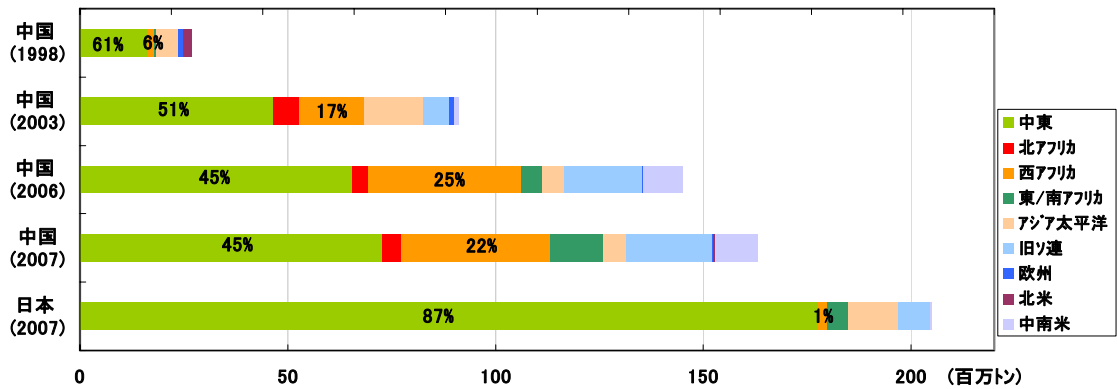
出所: 外務省

・ 主要ケミカル需要見通し



出所: 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(2006年3月24日)」をもとに作成

・ 中国の出荷国別原油輸入量

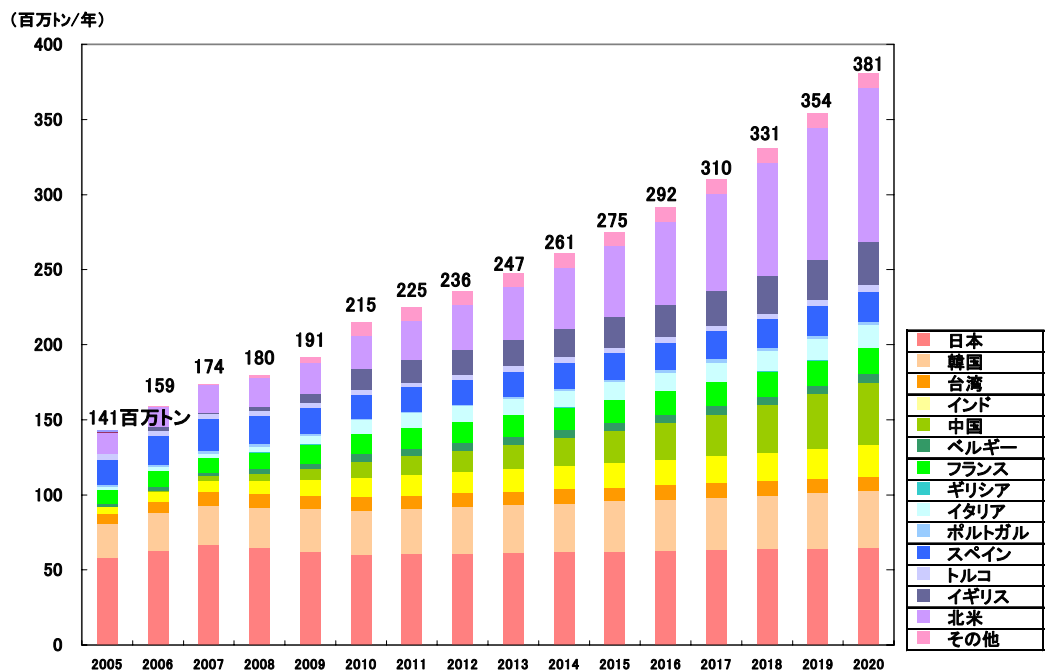


出所: 石油連盟、海事産業研究所、China OGPデータをもとに商船三井推計

大連-オマーン: 5,800海里(年間9航海) 大連-アンゴラ: 9,900海里(年間6航海)
(中東) (西アフリカ) [1海里=1.852km]

④ LNG 船部門

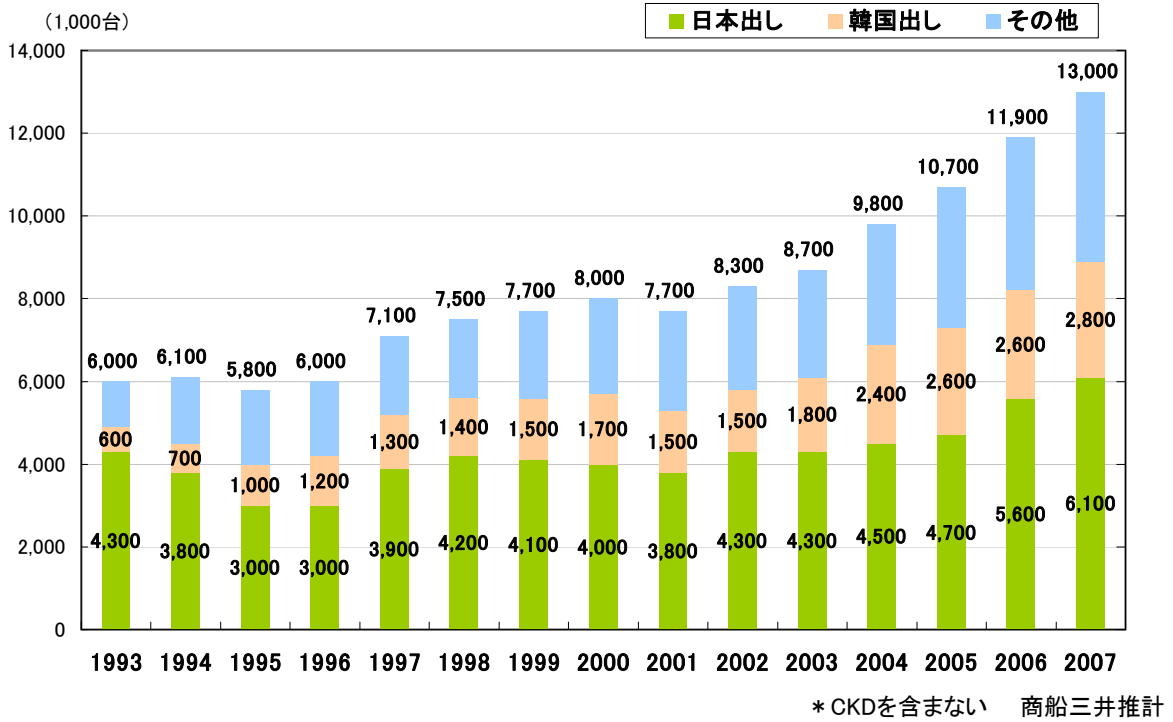
(1) LNG 需要予測



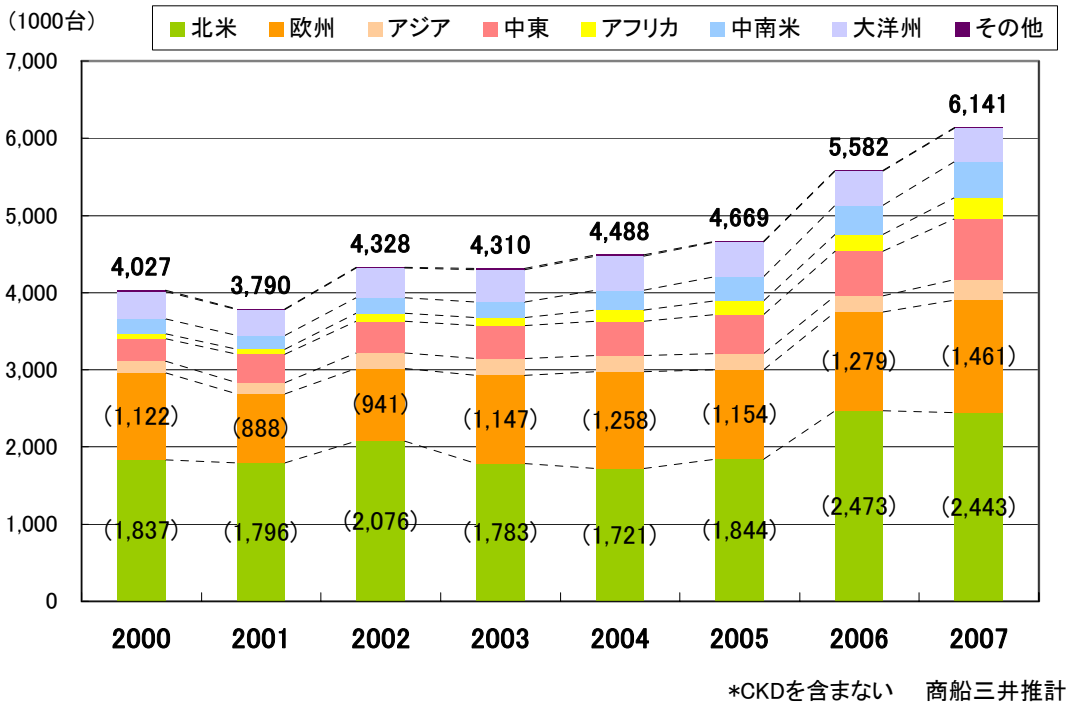
出所: 日本エネルギー経済研究所、他

⑤ 自動車船部門

(1) 出荷地別自動車海上荷動き推移



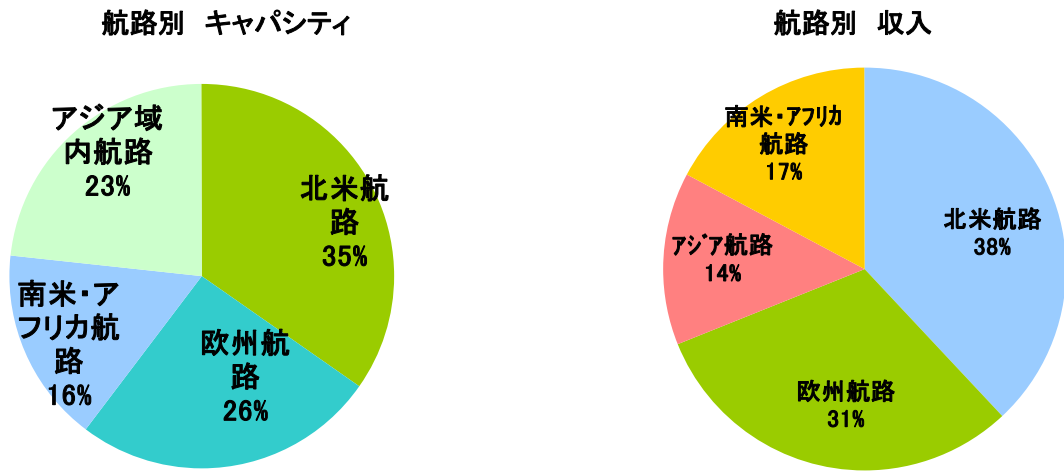
(2) 仕向地別日本車輸出台数推移



⑥ コンテナ船事業

(1) 当社データ

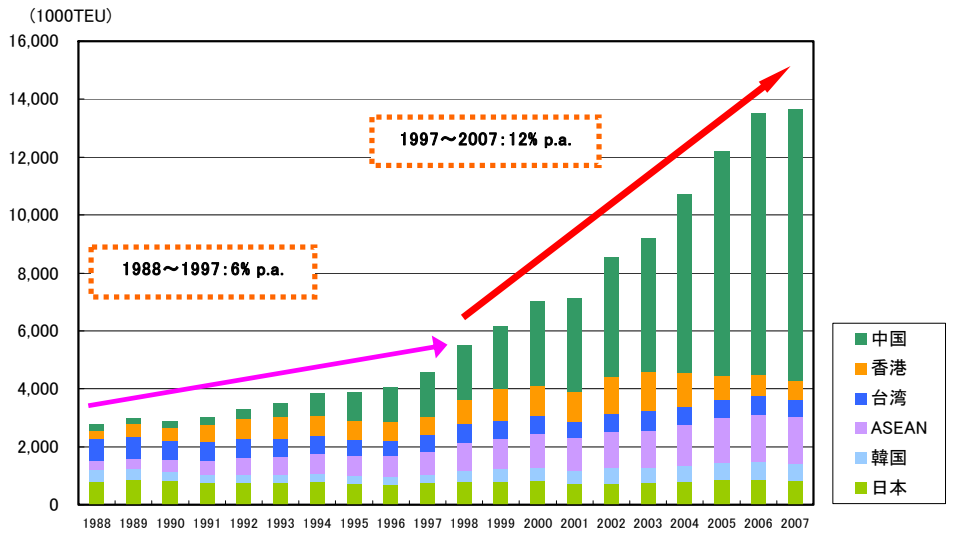
(a) 航路別キャパシティと収入(2007年度)



(2) 業界データ

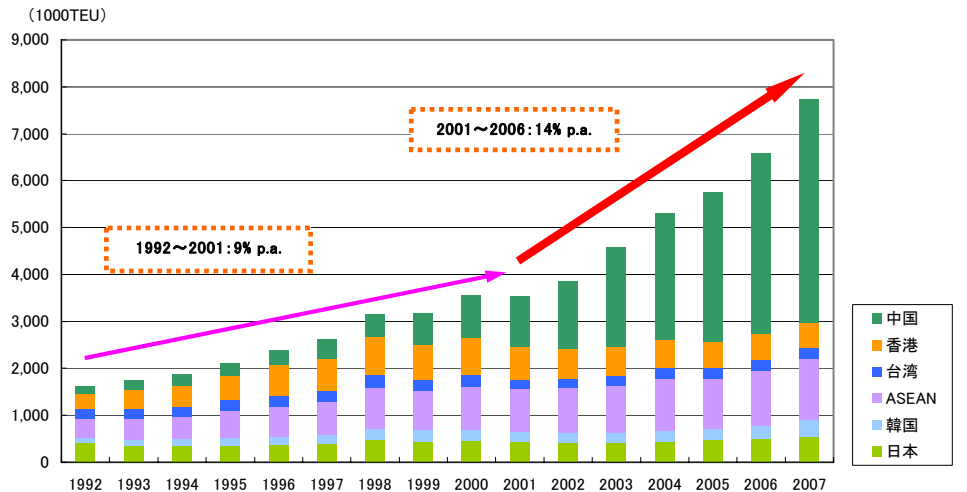
(a) 主要航路コンテナ荷動き

アジア・北米航路 輸出国別コンテナ荷動き



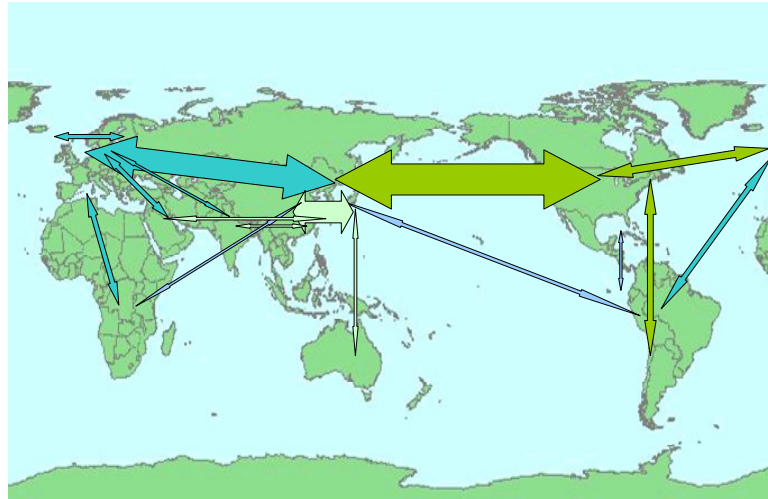
出所: Piers/JoC他

アジア・欧州航路 輸出国別コンテナ荷動き

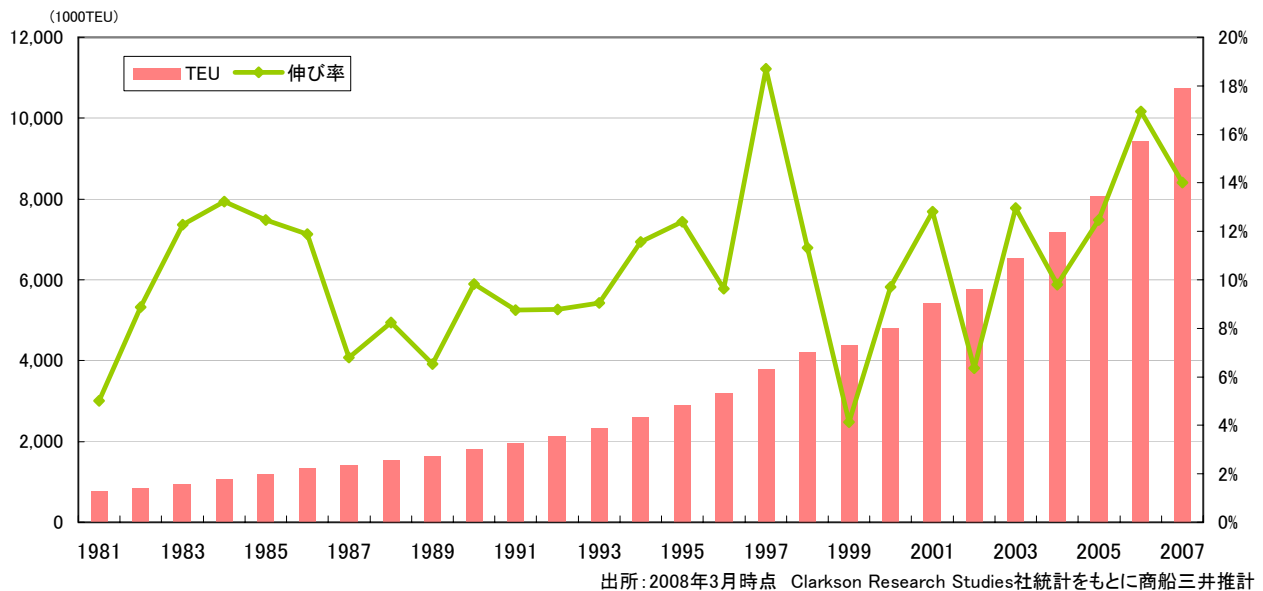


出所: 同盟統計他

【参考】世界のコンテナ荷動き



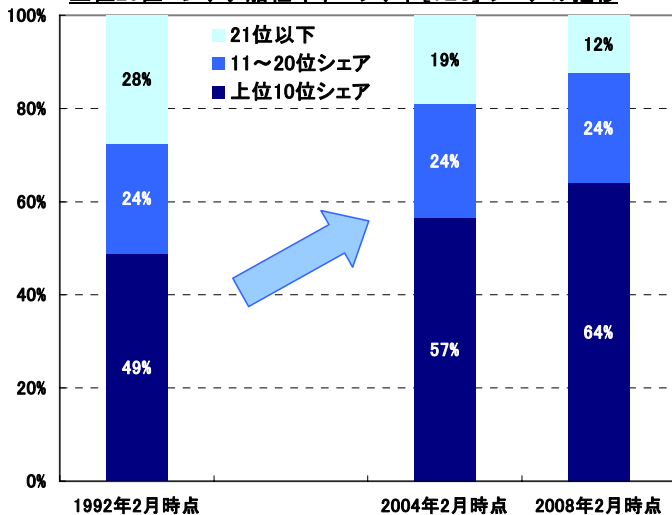
(b) コンテナ船総船腹量の推移



(c) その他関連情報

・ コンテナ船社の統合

上位20位コンテナ船社キャパシティ [TEU] シェアの推移



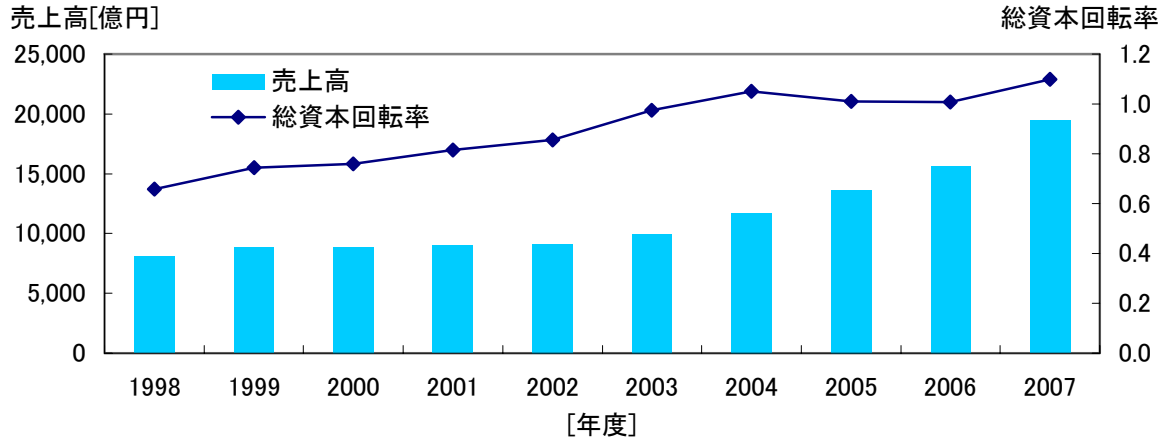
1990年代以降のM&A

年	合併前社名		合併後社名(合併後親会社)
	1991	NYK	NLS
1993	A.P.Moller-Maersk	Canada Maritime	A.P.Moller-Maersk
1994	DSR	Senetor	DSR-Senetor (-> Senetor)
1997	P&O Containers	Nedlloyd	P&O Nedlloyd
	NOL	APL	NOL [APL]
	CP Ships	Lykes, etc.	CP Ships
1998	Evergreen	Llyod Triestino	Evergreen
	CGM	ANL	CGM
	NYK	Showa Line	NYK
1999	A.P.Moller-Maersk	Sealand	A.P.Moller-Maersk
	A.P.Moller-Maersk	Safmarine	A.P.Moller-Maersk
2000	CMA	CGM	CMA-CGM
2005	A.P.Moller-Maersk	P&O Nedlloyd	A.P.Moller-Maersk
	TUI [Hapag-Lloyd]	CP Ships	TUI [Hapag Lloyd, CP Ships]
	CMA-CGM	Delmas	CMA-CGM

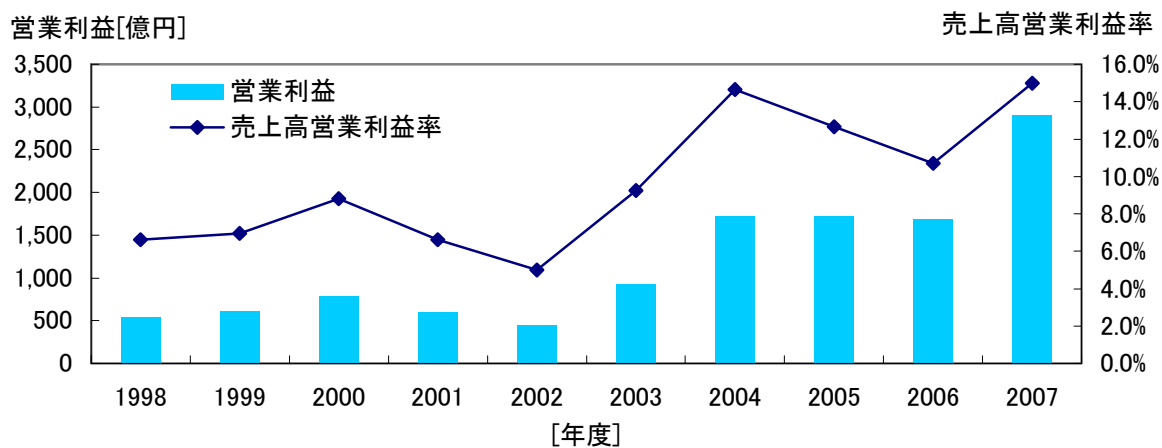
4. 業務・財務データ

① 損益計算書ハイライトと収益性・効率性指標

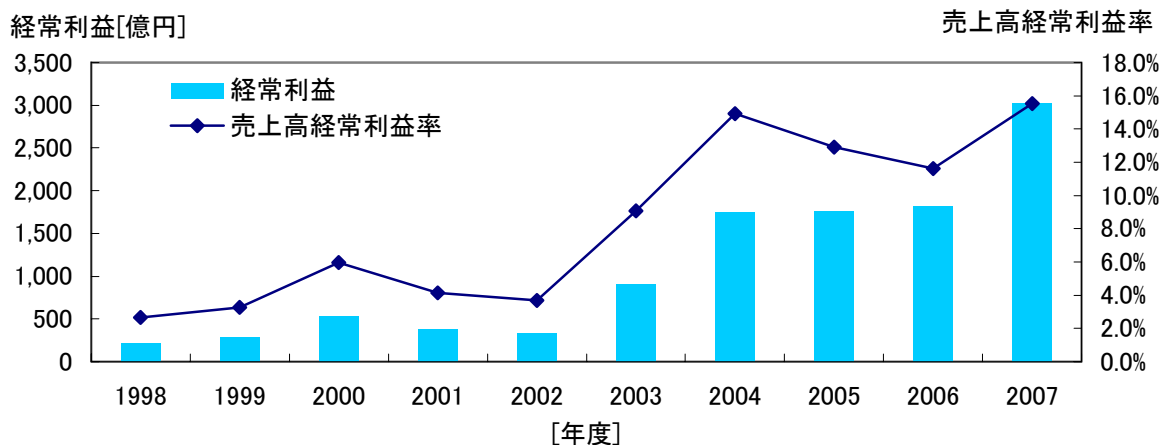
(1) 売上高、総資本回転率



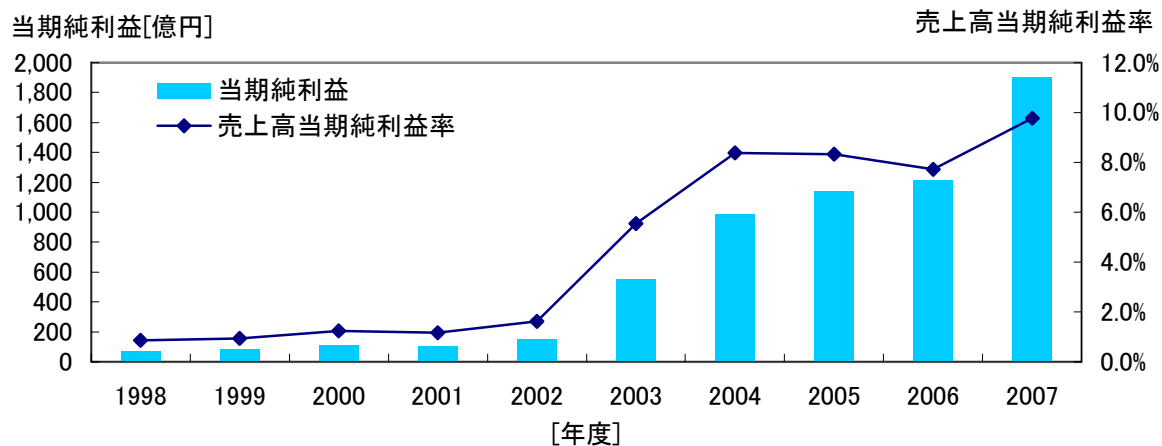
(2) 営業利益、売上高営業利益率



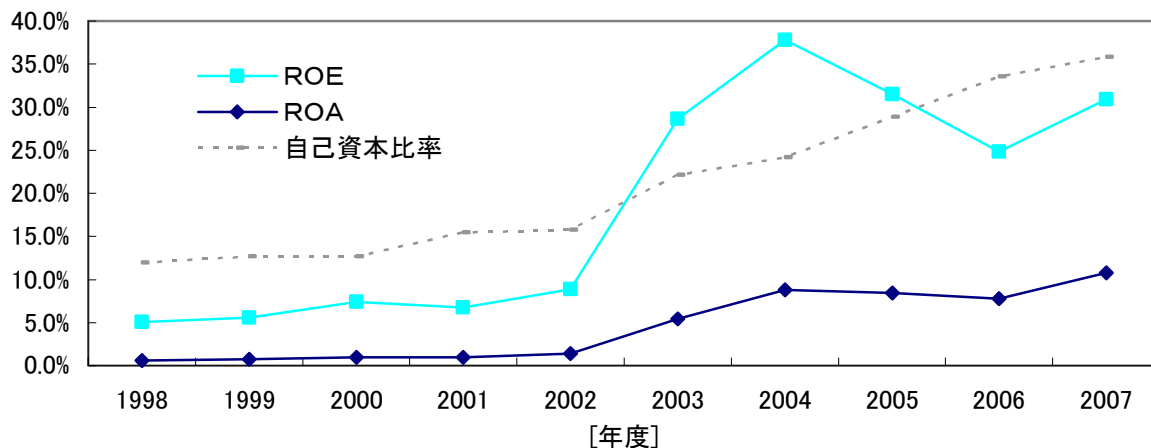
(3) 経常利益、売上高経常利益率



(4) 当期純利益、売上高当期純利益率

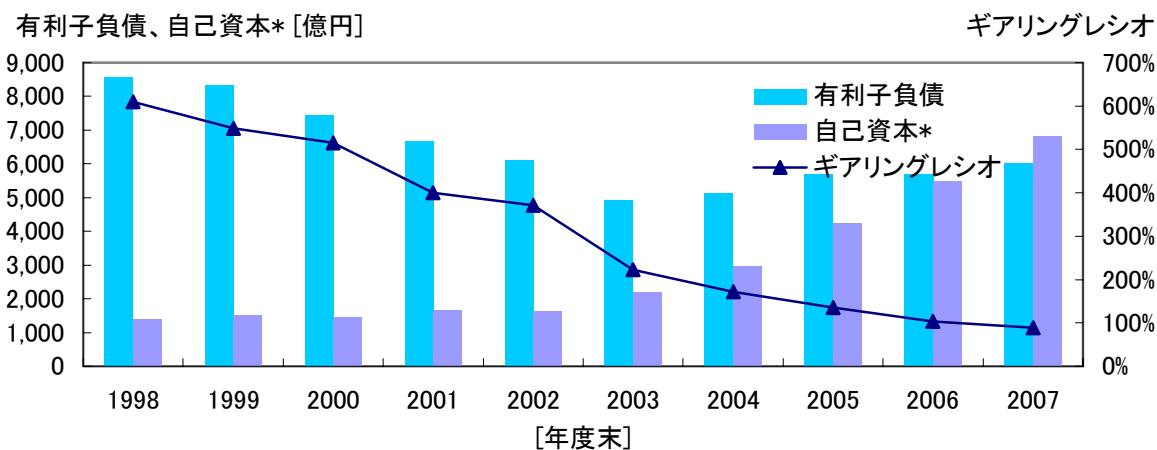


(5) ROE/ROA



② 貸借対照表ハイライトと安定性指標

(1) 有利子負債、自己資本、ギアリングレシオ

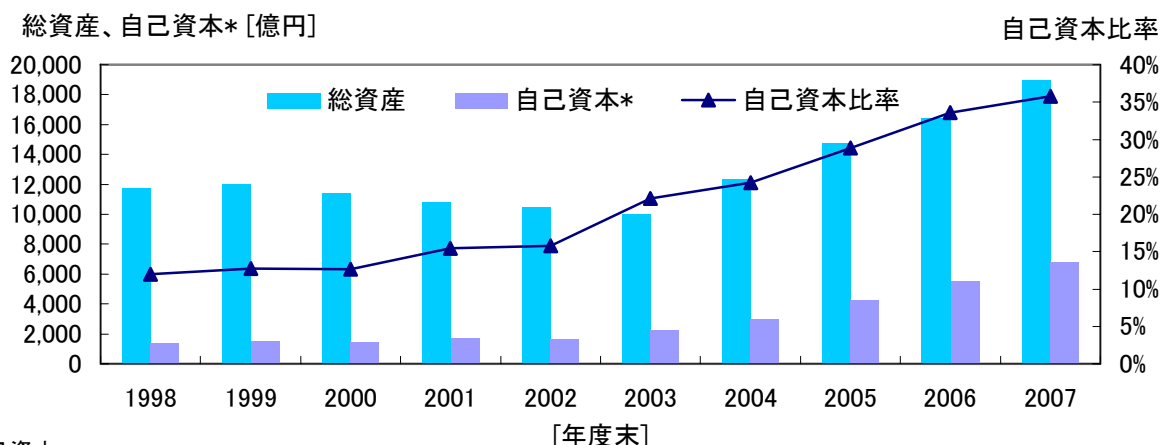


*自己資本

・～2005 年度：連結 B/S 上の「資本の部」計(=株主資本)

・2006 年度～：連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(2) 総資産、自己資本、自己資本比率

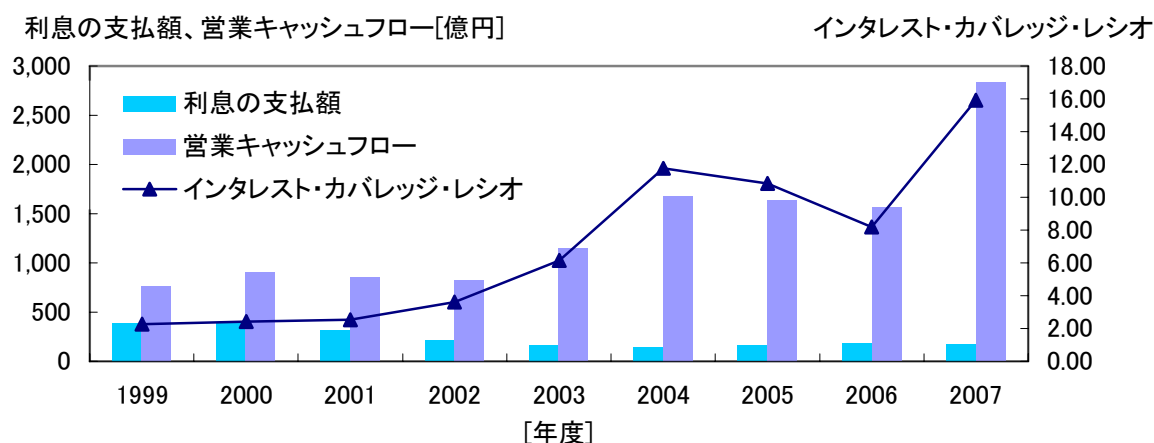


*自己資本

・～2005 年度: 連結 B/S 上の「資本の部」計(=株主資本)

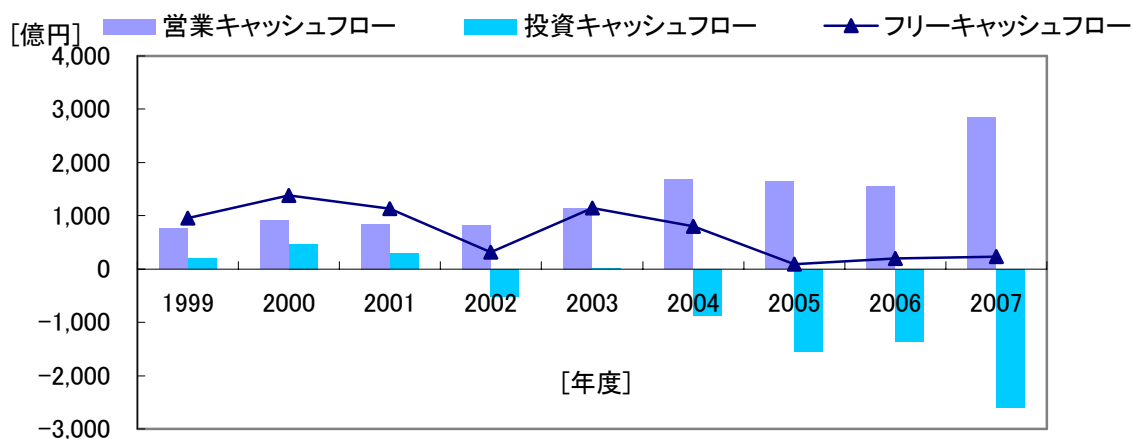
・2006 年度～: 連結 B/S 上の「純資産の部」のうち株主資本と評価換算額等との合計

(3) 利息の支払額、営業キャッシュフロー、インタレスト・カバレッジレシオ



③ キャッシュフロー計算書ハイライト

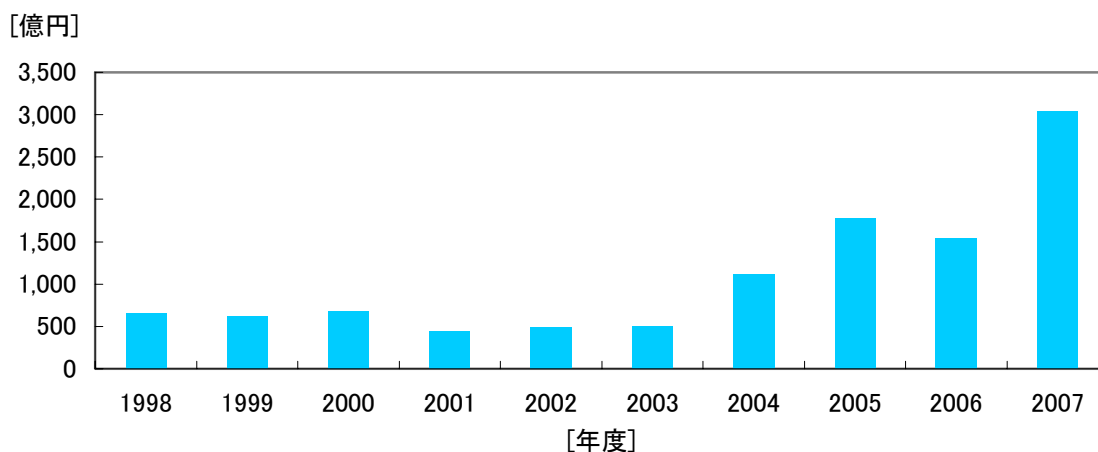
(1) 営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー



フリーキャッシュフロー: 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

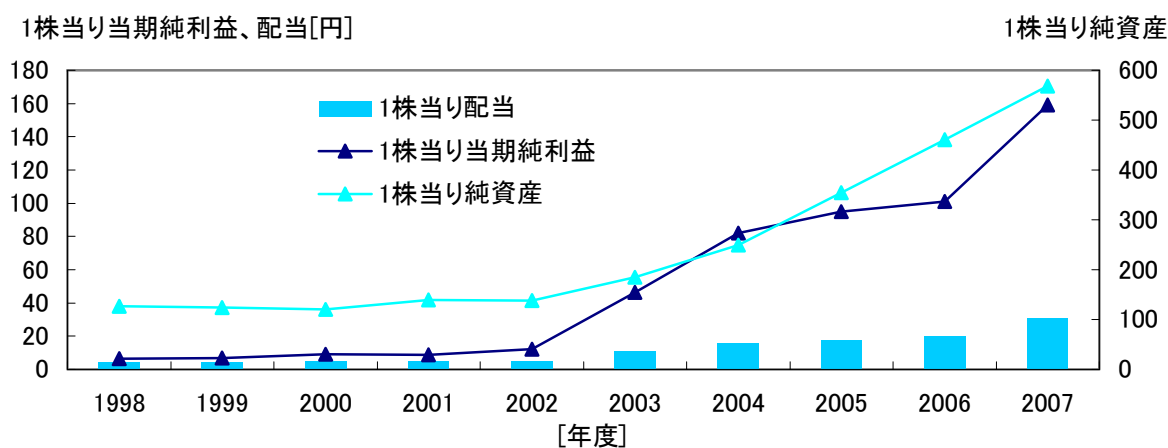
* 連結キャッシュフロー計算書は 1999 年度から作成

(2) 設備投資（資本的支出）

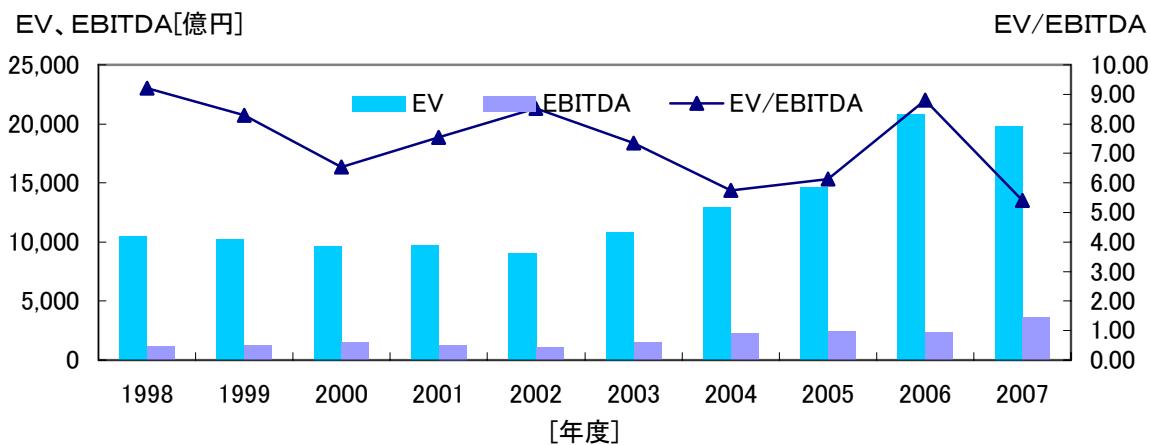


④ 1株当たりデータと株価指標

(1) 1株当たり当期純利益、純資産、配当



(2) EV、EV/EBITDA



【連結財務諸表】

(単位: 百万円)

	H.10年度 1998年度	H.11年度 1999年度	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度	H.18年度 2006年度	H.19年度 2007年度
売上高	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696
売上原価 (うち減価償却費)	683,041 (60,387)	746,047 (61,862)	732,511 (69,826)	761,507 (68,826)	787,540 (60,710)	824,902 (55,334)	917,148 (52,969)	1,101,459 (65,699)	1,300,038 (68,581)	1,544,109 (74,480)
販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	72,581 (563)	74,439 (582)	77,115 (663)	82,663 (588)	77,391 (446)	80,231 (535)	84,388 (0)	92,272 (0)	100,323 (0)	110,302 (0)
営業利益	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126	171,794	172,992	168,073	291,284
営業外収益	14,900	15,051	19,218	12,580	11,718	17,540	20,147	27,356	34,806	38,992
受取利息及び配当金	(4,014)	(4,439)	(3,550)	(3,372)	(2,840)	(2,995)	(2,925)	(4,888)	(7,627)	(8,780)
有価証券売却益	(1,669)	(4,481)	(6,309)	(49)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
持分法による投資利益	(4,126)	(1,403)	(3,680)	(4,426)	(3,387)	(6,612)	(11,764)	(16,816)	(16,171)	(18,198)
その他	(5,089)	(4,727)	(5,677)	(4,731)	(5,490)	(7,932)	(5,458)	(5,650)	(11,006)	(12,013)
営業外費用	46,956	47,736	44,436	34,971	23,669	19,111	16,963	23,846	20,391	28,058
支払利息	(40,070)	(39,085)	(39,465)	(32,104)	(21,103)	(16,930)	(14,562)	(15,845)	(18,275)	(18,065)
有価証券売却損	(2,379)	(1,227)	(28)	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	(4,506)	(7,422)	(4,942)	(2,840)	(2,566)	(2,180)	(2,401)	(8,000)	(2,115)	(9,993)
経常利益	21,480	28,635	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219
特別利益	10,665	14,879	27,605	7,178	6,330	12,097	6,492	19,286	20,551	34,148
特別損失	16,808	28,199	59,765	19,709	14,621	12,878	26,415	7,499	5,185	18,164
税金等調整前当期純利益	15,337	15,314	20,860	24,850	25,114	89,775	155,057	188,289	197,854	318,202
法人税、住民税及び事業税	8,362	6,427	19,472	6,100	10,871	35,346	52,587	61,200	63,041	115,183
法人税等調整額	-	(529)	(△ 7,708)	(6,632)	(△ 1,434)	(△ 2,151)	(1,205)	(7,570)	(7,468)	(5,693)
少数株主利益又は損失	34	33	△ 1,846	1,572	967	1,190	3,003	5,787	6,403	7,004
当期純利益	7,009	8,324	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731	120,940	190,321
EBITDA *1	113,923	123,182	148,065	128,598	106,066	147,460	224,763	238,691	236,654	365,764
EV/EBITDA	9.20	8.30	6.54	7.54	8.53	7.34	5.74	6.13	8.79	5.41
Interest Coverage Ratio	1.4	2.3	2.4	2.5	3.6	6.2	11.8	10.8	8.2	15.9
ROE *2	5.0%	5.6%	7.4%	6.8%	8.9%	28.7%	37.8%	31.5%	24.8%	30.9%
ROA(税引後金前総資産利益率) *3	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%	1.4%	5.4%	8.8%	8.4%	7.8%	10.8%
売上高経常利益率	2.7%	3.2%	6.0%	4.1%	3.7%	9.1%	14.9%	12.9%	11.6%	15.5%
総資本経常利益率	1.8%	2.3%	4.5%	3.4%	3.1%	8.8%	15.7%	13.1%	11.7%	17.1%
総資本回転率	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
総資産額(資産合計)	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824	1,639,940	1,900,551
流動資産	230,994	239,858	255,774	251,387	289,644	299,544	299,835	340,355	405,473	506,077
有形固定資産	753,347	756,624	691,306	619,645	569,234	477,620	665,319	769,902	847,660	1,047,824
その他資産	190,299	199,992	193,320	208,057	187,733	223,041	267,098	360,567	386,807	346,650
負債合計 (うち有利子負債)	1,027,367 857,121	1,036,561 833,625	988,685 744,612	908,624 667,719	874,130 612,646	771,503 491,693	874,279 514,131	978,019 571,429	1,018,951 569,417	1,148,898 601,174
流動負債	337,416	412,717	399,995	375,032	423,837	398,090	429,695	433,022	482,810	528,390
社債+長期借入金(Long-term debt)	670,362	598,998	540,158	475,694	395,588	311,019	340,597	399,616	398,533	459,279
その他負債	19,589	24,846	48,532	57,898	54,705	62,394	103,987	145,381	137,608	161,229
自己資本 *4	140,489	151,992	144,355	166,970	164,789	221,534	298,258	424,460	550,763	680,777
連結剰余金期末残高	37,899	43,198	43,433	47,817	56,468	101,990	182,143	275,688	375,443	536,096
Gearing Ratio *5	610%	548%	516%	400%	372%	222%	172%	135%	103%	88%
Debt Equity Ratio	7.3	6.8	6.8	5.4	5.3	3.5	2.9	2.3	1.9	1.7
Equity Ratio	12.0%	12.7%	12.7%	15.5%	15.7%	22.1%	24.2%	28.9%	33.6%	35.8%
フリーキャッシュフロー [(a) + (b)]	-	95,913	138,233	113,864	32,163	114,946	80,230	8,838	20,369	23,291
営業活動によるキャッシュフロー (a)	67,396	76,577	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914	156,418	283,359
投資活動によるキャッシュフロー (b)	-	19,336	47,214	28,849	△ 50,712	354	△ 87,666	△ 155,076	△ 136,049	△ 260,068
設備投資額(資本的支出)	65,571	61,979	68,698	43,741	49,493	50,548	111,905	177,226	153,876	303,573
1株当り当期純利益	6.33	6.77	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99	94.98	101.20	159.14
1株当り純資産額(=1株当り株主資本)	126.81	123.63	119.88	138.78	137.44	185.06	249.53	354.95	460.78	568.96
1株当り配当額(単体)	4	4	5	5	5	11	16	18	20	31
1株当りキャッシュフロー	60.8	62.3	75.6	70.7	69.2	95.8	140.6	137.1	130.9	236.8
期末発行済株式数(単体) *6	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,203,344,220	1,200,874,262	1,198,917,280	1,195,388,101	1,196,339,510	1,196,031,158	1,196,646,182

- * 1: EBITDA=営業利益+減価償却費
- * 2: ROE=当期利益÷期首・期末株主資本の平均
- * 3: ROA=当期利益÷期首・期末総資産の平均
- * 4: 05年度までは連結B/Sの「資本合計(株主資本)」
- * 5: Gearing Ratio=有利子負債÷自己資本
- * 6: 00年度以前の「期末発行済株式数(単体)」には自己株式数を含まない

この表、及び次ページの最初の表は、<http://www.mol.co.jp/ir-j/zaimu/download.html> からダウンロードすることができます。

【連結セグメント情報】（2003～2007年度）

（単位：百万円）

	H.15年度 2003年度	H.16年度 2004年度	H.17年度 2005年度	H.18年度 2006年度					H.19年度 2007年度					
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
売上高														
不定期専用船事業	494,628	596,638	676,322	185,599	189,034	203,080	209,326	787,039	228,554	254,318	271,049	270,876	1,024,797	
コンテナ船事業	344,901	399,140	488,232	132,763	144,841	146,677	144,309	568,590	162,475	180,131	175,681	168,541	686,828	
ロジスティクス事業	53,033	58,019	63,685	13,787	13,690	14,865	13,228	55,570	14,424	15,221	15,903	15,688	61,236	
フェリー・内航事業	42,122	45,350	46,771	11,950	13,877	11,211	12,810	49,848	12,660	13,146	14,312	12,981	53,099	
関連事業	54,572	66,616	87,453	24,947	25,264	24,518	24,940	99,669	25,718	27,077	28,631	27,433	108,859	
その他事業	8,001	7,566	4,259	1,595	2,170	1,874	2,077	7,716	2,051	4,499	2,521	1,804	10,875	
計	997,260	1,173,332	1,366,725	370,643	388,875	402,225	406,692	1,568,435	445,885	494,390	508,099	497,322	1,945,696	
消去又は全社連結	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
連結	997,260	1,173,332	1,366,725	370,643	388,875	402,225	406,692	1,568,435	445,885	494,390	508,099	497,322	1,945,696	
営業利益														
不定期専用船事業	66,688	112,469	125,588	29,793	37,275	42,053	44,860	153,981	53,066	66,156	76,813	72,644	268,679	
コンテナ船事業	23,434	54,219	34,557	△ 3,103	307	458	△ 615	△ 2,953	△ 322	4,922	772	△ 4,059	1,313	
ロジスティクス事業	△ 144	838	1,200	290	147	608	381	1,426	252	353	393	134	1,132	
フェリー・内航事業	533	1,287	307	△ 219	853	△ 22	△ 152	460	△ 106	893	743	△ 316	1,214	
関連事業	2,694	5,130	11,260	2,860	2,708	3,194	2,898	11,660	3,321	2,799	3,220	3,026	12,366	
その他事業	2,360	1,535	4,530	1,149	1,562	741	1,934	5,386	1,214	2,794	1,179	2,416	7,603	
計	95,567	175,479	177,444	30,771	42,854	47,030	49,306	169,961	57,425	77,920	83,120	73,845	292,310	
消去又は全社連結	(3,440)	(3,684)	(4,451)	962	(1,627)	335	(1,558)	(1,888)	1,216	(515)	743	(2,469)	(1,025)	
連結	92,126	171,794	172,992	31,734	41,225	47,366	47,748	168,073	58,642	77,405	83,863	71,374	291,284	
経常利益														
不定期専用船事業	61,632	115,078	135,346	31,809	38,878	44,275	48,618	163,580	56,076	69,893	79,085	72,516	277,570	
コンテナ船事業	24,808	55,557	37,485	△ 2,030	1,067	1,582	2,531	3,150	801	7,094	1,016	△ 2,029	6,882	
ロジスティクス事業	△ 196	907	2,050	377	358	822	699	2,256	348	581	643	643	2,215	
フェリー・内航事業	111	183	△ 102	△ 424	676	4	△ 237	19	△ 295	831	598	△ 637	497	
関連事業	2,905	4,987	12,519	3,453	3,000	3,566	3,054	13,073	3,760	3,018	3,528	3,506	13,812	
その他事業	3,417	1,958	2,649	1,007	723	115	1,181	3,026	1,506	2,373	1,841	△ 715	5,005	
計	92,678	178,673	189,948	34,192	44,704	50,365	55,845	185,106	62,198	83,790	86,712	73,284	305,984	
消去又は全社連結	(2,122)	(3,694)	(13,445)	1,189	(1,616)	(157)	(2,034)	(2,618)	2,295	(4,644)	2,067	(3,483)	(3,765)	
連結	90,556	174,979	176,502	35,381	43,087	50,208	53,812	182,488	64,493	79,145	88,780	69,801	302,219	

【連結セグメント情報】（1998～2003年度）

（単位：百万円）

	H.10年度 1998年度	H.11年度 1999年度	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高						
外航海運業	639,118	698,685	720,858	744,783	742,971	830,207
フェリー内航事業	38,355	38,193	36,788	32,714	33,455	35,435
運送代理店・港湾運送業	78,133	85,869	80,375	79,285	78,854	84,690
貨物取扱業・倉庫業	70,492	69,959	52,846	45,158	48,379	46,981
その他事業	52,736	58,470	63,542	69,374	74,820	72,120
計	878,836	951,179	954,411	971,317	978,481	1,069,435
消去又は全社連結	(69,675)	(69,371)	(66,544)	(67,373)	(68,193)	(72,174)
連結	809,160	881,807	887,866	903,943	910,288	997,260
営業利益						
外航海運業	51,170	58,077	74,018	58,673	37,457	83,085
フェリー内航事業	160	441	(61)	(1,001)	648	1,256
運送代理店・港湾運送業	1,618	1,923	3,321	1,205	2,305	5,352
貨物取扱業・倉庫業	(15)	680	646	(336)	(53)	222
その他事業	4,572	2,859	2,910	2,614	3,978	2,890
計	57,507	63,982	80,835	61,154	44,335	92,806
消去又は全社連結	(3,970)	(2,661)	(2,596)	(1,381)	1,021	(679)
連結	53,536	61,320	78,239	59,772	45,356	92,126

【参考：単体セグメント情報】（1998～2003年度）

（単位：百万円）

	H.10年度 1998年度	H.11年度 1999年度	H.12年度 2000年度	H.13年度 2001年度	H.14年度 2002年度	H.15年度 2003年度
売上高合計	585,514	651,936	683,167	693,854	698,831	791,776
定航部門	277,009	268,048	272,428	278,747	278,043	323,336
不定期専用船部門	193,720	237,040	253,335	259,017	266,772	310,085
油送船・液化ガス船部門	104,829	135,539	145,582	144,548	141,850	146,881
その他海運業	6,250	7,826	8,341	8,342	9,142	8,512
その他事業部門	3,704	3,481	3,479	3,197	3,023	2,960

商船三井グループ

セグメント	部門・業種	社名	所在地
不定期専用船事業	ドライバルク	商船三井近海(株) Gearbulk Holding Ltd. 第一中央汽船(株)	日本 バミューダ 日本
	油送船	東京マリン(株) 旭タンカー(株) M.S. Tanker Shipping Ltd.	日本 日本 香港
	LNG船	BGT Ltd.	リベリア
	自動車船	アクトマリタイム(株) 日産専用船(株)	日本 日本
コンテナ船事業	港湾運送	国際コンテナターミナル(株) 商船港運(株) (株)宇徳 Trans Pacific Container Service Corp.	日本 日本 日本 米国
	海運代理店	(株)MOL Japan MOL (America) Inc. MOL (Asia) Ltd. MOL (Europe) B.V. Mitsui O.S.K. Lines (Thailand) Co., Ltd.	日本 米国 香港 オランダ タイ
ロジスティクス事業		商船三井ロジスティクス(株) (株)ジャパンエクスプレス(横浜) (株)ジャパンエクスプレス(神戸) 国際コンテナ輸送(株) MOL Consolidation Service Ltd. 商船三井集運服務(上海)有限公司 MOL Logistics (H.K.) Ltd. MOL Logistics (Netherlands) B.V. MOL Logistics (USA) Inc. Bangpoo Intermodal Systems Co., Ltd. J. F. Hillebrand Group AG 上海龍飛国際物流有限公司	日本 日本 日本 日本 香港 中国 香港 オランダ 米国 タイ ドイツ 中国
フェリー・内航事業	内航	商船三井内航(株)	日本
	フェリー	商船三井フェリー(株) (株)ダイヤモンドフェリー (株)シー・ロード エクスプレス (株)名門大洋フェリー 関西汽船(株)	日本 日本 日本 日本 日本
関連事業	不動産	ダイビル(株) 商船三井興産(株)	日本 日本
	マリンコンサルティング	(株)エム・オー・マリンコンサルティング	日本
	曳船	日本栄船(株) 神戸栄船(株) グリーン海事(株) グリーン SHIPPING(株) South China Towing Co.,Ltd.	日本 日本 日本 日本 香港
	客船	商船三井客船(株) 日本チャータークルーズ(株)	日本 日本
	商社	商船三井テクノトレード(株)	日本
	旅行代理店	エムオーツーリスト(株)	日本
	建設	日下部建設(株)	日本
	人材派遣	商船三井キャリアサポート(株)	日本
	機器販売・修理	エムオーエンジニアリング(株)	日本
	コンテナ改造販売	山和マリン(株)	日本
その他事業	貸船	国際マリントランスポート(株)	日本
	船舶運航管理	エム・オー・エル・シップマネージメント(株) 商船三井タンカー管理(株)	日本 日本
	金融	Mitsui O.S.K. Finance Plc. Euromol B.V.	イギリス オランダ

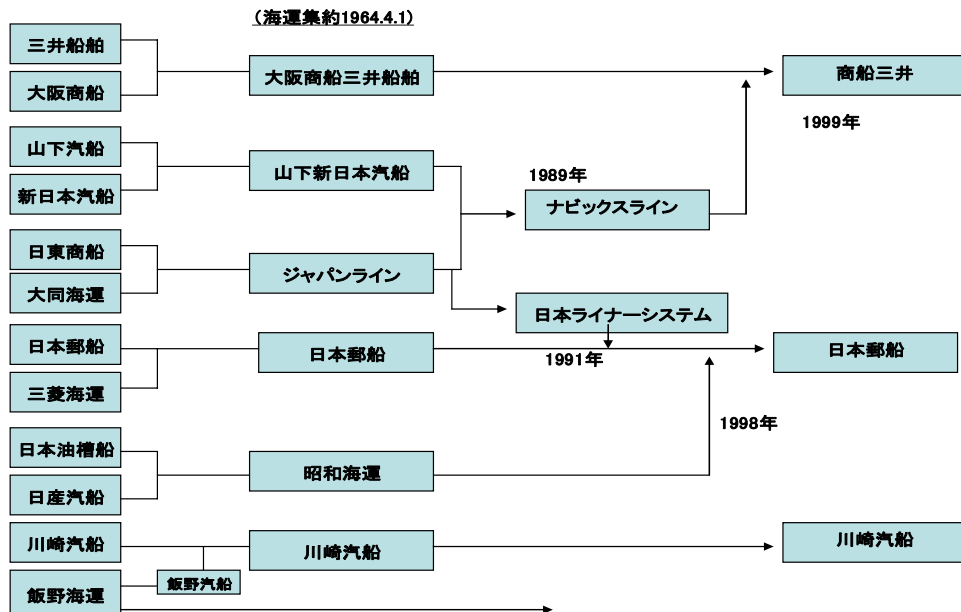
青字＝持分法適用関連会社

商船三井 年表

1884年	大阪商船設立。
1930年	高速貨物船「畿内丸」(10,142重量トン)を建造、ニューヨーク急航サービスを開始。横浜／ニューヨーク間を25日と17時間30分で走破。当時の平均記録の35日間から大幅に短縮した。
1939年	「あるぜんちな丸」及び「ぶらじる丸」を建造。両船は、貨客船として南米航路に就航。当時の日本造船技術の粋を集めて建造した代表的貨客船で、多くの客船ファンを魅了した。
1942年	三井物産は船舶部を分社化し、三井船舶を設立。
1961年	世界で初めての、全自動化の「金華山丸」就航。
1964年	日本の海運界は大型集約により6社になる。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶に、日東商船と大同海運がジャパンラインに、山下汽船と新日本汽船が山下新日本汽船となった。
1965年	日本初の自動車専用船「追浜丸」を就航、日本の自動車輸出に貢献。
1968年	大阪商船三井船舶、ジャパンライン、山下新日本汽船は、日本／カルフォルニア航路に、「あめりか丸」、「ジャパンエース」、「加州丸」のフル・コンテナ船をそれぞれ就航させる。
1982年	メタノール輸送に進出。
1983年	LNG船「泉州丸」就航、LNG輸送に進出。
1984年	プロダクトタンカー事業に進出。
1985年	コンテナターミナル運営会社TraPacをロサンゼルスに設立。 コンテナ2段積み専用列車DSTを、ロサンゼルスを中心に運行開始。
1989年	レジャークルーズ時代の幕開けを担い、日本初の本格的クルーズ外航客船「ふじ丸」就航。(1990年につぼん丸就航。) LNG船運航会社BGTに資本参加。(1998年に連結子会社化。) ジャパンラインと山下新日本汽船の合併により、ナビックスライン発足。
1990年	ドイツのフォワードーJ.F.Hillebrand資本に参加。 オランダの物流会社Wassingを買収。
1991年	ノルウェーのオープンハッチ・ギア付きバルクキャリア運航会社Gearbulkに資本参加。
1993年	船員養成学校をマニラに設立。
1994年	「創造的改革」を掲げる一連の中期経営計画を開始。
1995年	ザ・グローバル・アライアンス(TGA)による、欧州／北米東岸サービス開始。 初のダブルハルVLCC「Atlantic Liberty」竣工。
1996年	ケミカルタンカー運航会社 東京マリンに資本参加し、連結子会社化。
1998年	ザ・ニュー・ワールド・アライアンス(TNWA)発足。
1999年	大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、新生 商船三井発足。資源・エネルギー輸送船隊は1.5倍に(合併前大阪商船三井船舶船隊規模対比)。 MOL Japan設立。コンテナ船事業の「世界5極体制」確立。(現在は3極体制。)
2000年	コーポレート・ガバナンス体制を改革(執行役員制度導入、社外取締役招聘)。 環境憲章を策定。
2001年	グループ企業理念を策定。
2004年	前・中期経営計画「MOL STEP」を「成長」をメインテーマに開始 ダイビルを連結子会社化。
2005年	近鉄エクスプレス(KWE)と資本提携。
2006年	宇徳運輸を連結子会社化。
2006年	重大海難事故が4件発生、原点に立ち返り「安全運航管理体制強化策」を策定
2007年	現・中期経営計画「MOL ADVANCE」を「質的成長」をメインテーマに開始 世界最大級の鉄鉱石専用船「BRASIL MARU」竣工

■ 新規輸送分野 への進出・革新的船舶の竣工、■ M&A、■ アライアンス、□ 経営改革、その他

【参考】



コーポレートガバナンス

参照: <http://www.mol.co.jp/aboutmol-j/governance.html>

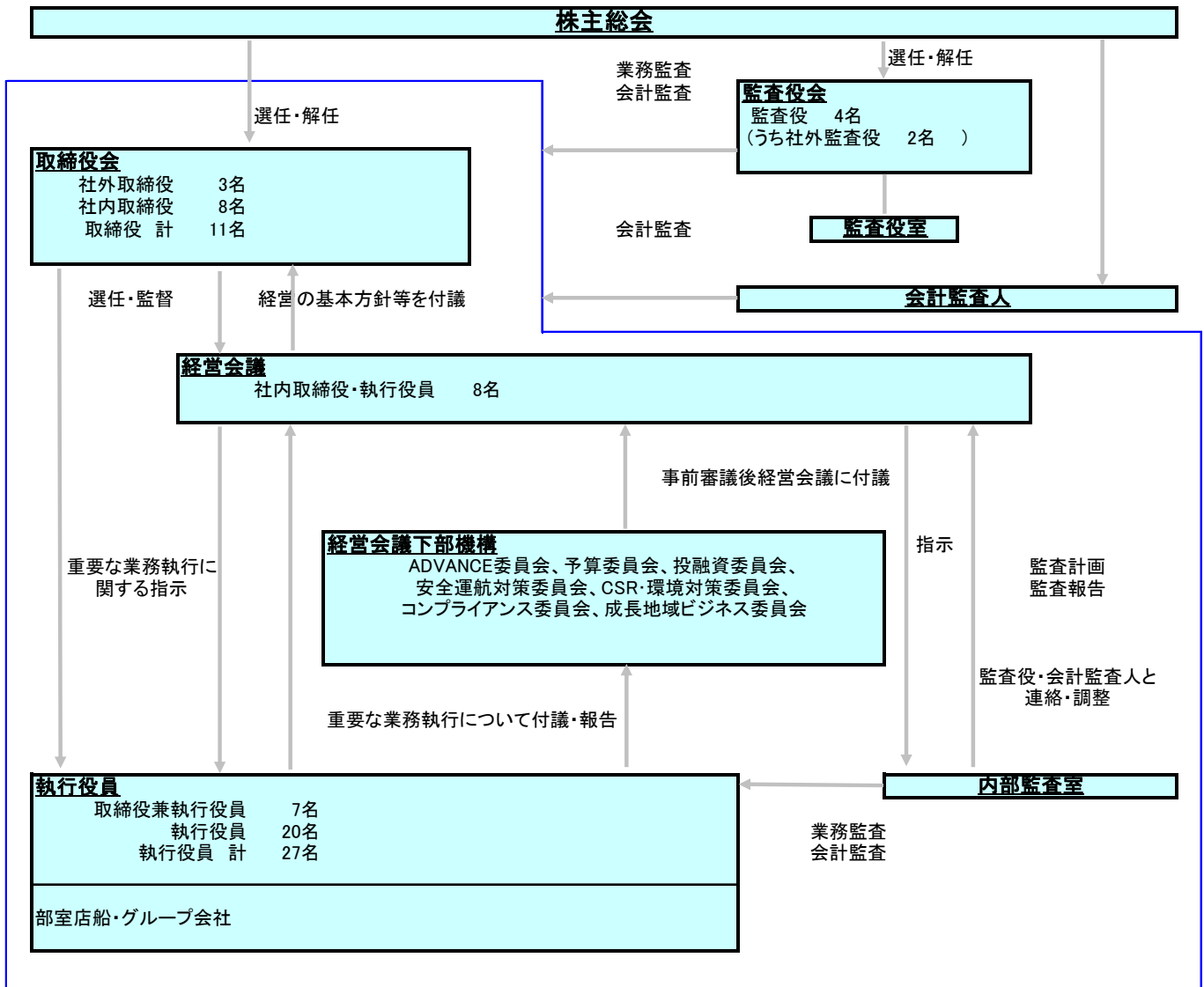
当社のコーポレート・ガバナンスの基本理念は、2001年3月に制定した企業理念に、「社会規範と企業論理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と、要約されています。

この理念を実現するために、当社に最も適していると考えられるコーポレート・ガバナンスの体制を構築すべく、「社外取締役の招聘」、「経営と業務執行の分離」、「説明責任」、「リスク管理とコンプライアンス」を柱とする一連の経営改革を右表の通り実施してきました。

2006年度、新会社法施行(2006年5月1日)を受け、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議。また、経営企画部内に「内部統制推進室」を設置して、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のための内部統制システムの整備・構築を行っています。

1997	監査役4名中、社外監査役を1名から2名に
1998	ジョージ・ハヤシ氏(元APL会長)を役員待遇で招聘(船舶法改正を得て、1999年に取締役副社長に就任)
2000	経営組織の改革: 1. 執行役員制度導入 2. 常務会廃止・経営会議新設(出席メンバーは21名→10名) 3. 取締役会改革(最高意思決定機関・業務執行の監督機関としての位置付け)と取締役の削減(28名→12名) 4. 社外取締役2名を招聘 5. 経営ビジョン会議設立 IR室設立 集中日を避けた株主総会開催の開始
2001	グループ企業理念の制定 社外取締役1名を新たに招聘(合計3名に) コンプライアンス規程制定、コンプライアンス委員会設置
2002	経営組織の改革(第2段階): 1. 取締役会を3部構成に([1]決議事項の審議、[2]業務執行上の報告、[3]戦略・ビジョン討論) 2. 取締役会への付議事項の絞込みと見直し 3. 業務執行に関する経営会議への授權範囲の拡大

当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2008年6月24日現在)



コンプライアンス

参照: <http://www.mol.co.jp/compliance/index.html>

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を、以下の通り定めています。当社役員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取り巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

[行動基準]

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務	6. 社会的責任
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止	7. 安全・環境保全
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重	8. 顧客・取引先との関係
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止	9. 指導・監督
5. 反社会的勢力との対決	10. 報告・相談及び処分

安全運航・環境・社会的責任

参照: <http://www.mol.co.jp/csr-j/index.shtml>

商船三井グループ環境憲章

理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

方針

1. 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
2. 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
3. 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
4. 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、環境に配慮した製品・資材および船舶の調達を推進します。
6. 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
7. 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
8. 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
9. 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

国連「グローバルコンパクト」に参加



グローバルコンパクトの10原則

人 権	原則1.	企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2.	人権侵害に加担しない。
労 働	原則3.	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4.	あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5.	児童労働を実効的に排除する。
	原則6.	雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環 境	原則7.	環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8.	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
	原則9.	環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	原則10.	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

環境・社会的責任に関する第三者機関からの評価

- ・2003年3月：環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得
 対象範囲：本社全部門及び当社運航船隊(自社管理船、間接管理船及び契約期間1年を超える傭船)
 適用範囲：「総物流/貨物海上輸送サービスにおける現地活動及び本社事業部における活動」
- ・2003年9月：長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に組み入れ(2004年、2005年、2006年、2007年継続採用)
- ・2003年9月：フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ、社会的責任投資指数「FTSE4Good Global Index」に組み入れ(2004年、2005年、2006年、2007年継続採用)
- ・2004年8月：厚生年金基金連合会のコーポレートガバナンスファンドに組み入れ



環境マネジメントの国際規格ISO14001の証書
(DNV=DET NORRSKE VERITASノルウェー船級協会による認証)



FTSE4Good



社債・格付 (2008年5月現在)

既発行社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	未償還残高
ユーロ円建て転換社債(*)	2006.3.13	5年	ゼロクーポン	500億円	491億円
ユーロ円建て普通社債	2003.7.1	5年	6ヶ月Libor+0.25%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.21	5年	1.48%	10億円	10億円
ユーロ円建て普通社債	2006.9.25	5年	1.46%	20億円	20億円

注 上記のほかに普通社債1本(未償還残高97億円、償還期限2009年)があるが、2005年3月10日にディフィーゼンスを実施したことにより、当該普通社債はバランスシートに記載されていない(オフバランス扱い)。
ディフィーゼンスの要目は次の通り。

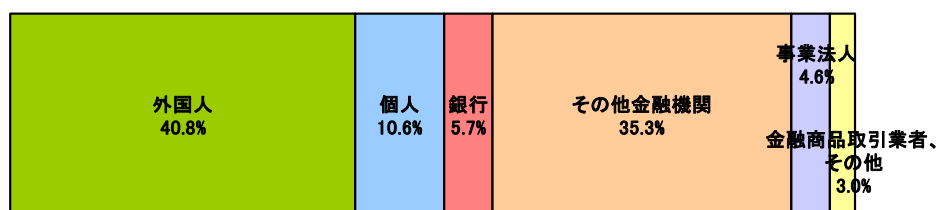
担保資産：国債
 受託信託：住友信託銀行
 信託受益者兼債務引受人：三井住友銀行

(*) 転換価額1,108円。潜在株式数3.64%(全額株式へ転換された場合に増加する株式数の発行済み株式総数に占める割合)。ソフトコールオプション付 [2009年3月29日以降、事前の一定期間中に株価が30営業日連続して転換価額の130%(1,440円)以上で推移した場合、発行会社には社債の全てを額面で繰上償還する権利が生じる。]

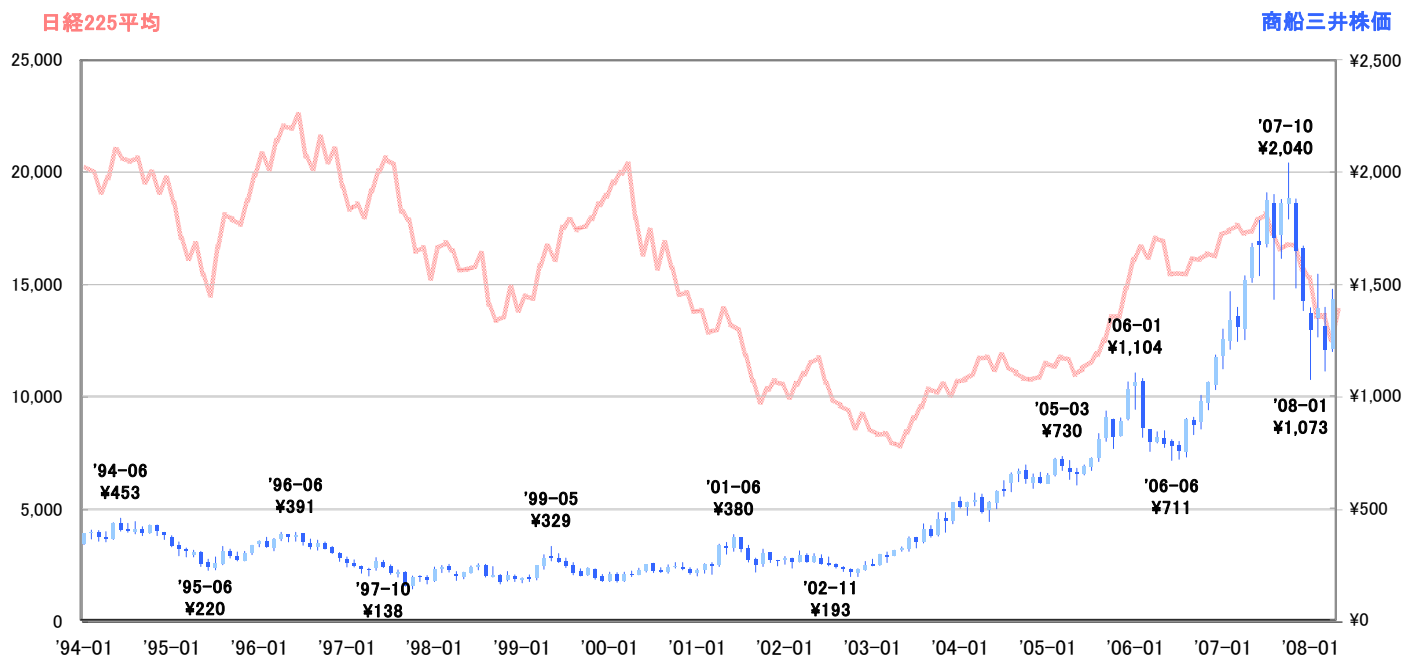
格付一覧

	種類	対象	格付(見通し等)
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務(発行体)格付け		AA-(安定的)
	長期格付け	第9回社債	AA-
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付け		AA-(安定的)
	長期個別債務格付け	第9回社債	AA-
	短期格付け	コマーシャルペーパー	a-1+
Moody's	発行体格付け		A3(安定的)
	長期債務格付け	第9回社債	A1
Standard & Poors	発行体格付け		BBB+(Stable)

株主構成 (2008年3月現在)



1994年からの株価推移



株主情報

(2008年3月末時点)

資本金:	64,915,351,028 円
本社:	〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
従業員数:	892 人
商船三井グループ従業員数:	9,626 人
(親会社及び連結決算対象会社)	
授權株式総数:	3,154,000,000 株
発行済株式数:	1,206,195,642 株
株主数:	102,316 名
株式上場:	東京、大阪、名古屋、福岡各証券取引所
名義書換代理人:	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

商船三井グループ IRツール

「決算・投資家情報」ウェブサイト(和): <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 (英): <http://www.mol.co.jp/ir-e/>

Annual Report (和文・英文)
 インベスターガイドブック(和文・英文)
 会社案内 (和文・英文)
 環境・社会報告書 (和文・英文)



株式会社商船三井 IR室 連絡先

e-mail: iromo@mail.mol.co.jp
 電話: 03-3587-6224
 Fax: 03-3587-7734

M O L

商船三井

<http://mol.co.jp/ir-j/>